

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第59期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷部 正

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(千円)	26,495,946	25,937,398	28,161,422	29,220,101	28,029,007
経常利益	(千円)	1,728,979	2,425,756	3,070,836	2,624,223	1,651,688
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,105,202	1,127,385	2,163,187	1,919,790	1,084,024
包括利益	(千円)	769,058	1,328,432	2,505,127	2,009,328	1,549,759
純資産額	(千円)	20,772,511	21,476,175	22,838,170	23,357,266	23,954,865
総資産額	(千円)	29,135,605	29,431,137	31,398,301	31,352,536	32,742,804
1株当たり純資産額	(円)	2,922.37	3,064.01	3,369.91	3,608.37	3,798.05
1株当たり当期純利益	(円)	159.54	163.05	320.78	293.30	170.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.5	71.6	71.3	74.5	73.2
自己資本利益率	(%)	5.5	5.5	9.9	8.4	4.6
株価収益率	(倍)	15.8	17.6	8.4	9.8	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,478,764	2,891,185	2,601,989	1,297,853	2,477,018
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	783,774	1,191,349	766,537	1,023,910	2,099,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	966,626	1,449,902	1,573,303	1,974,165	1,039,987
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,724,196	4,961,341	5,284,885	5,670,978	5,088,068
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	846 [70]	808 [63]	767 [63]	652 [56]	645 [57]

- (注) 1. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第58期において、Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。
5. 第58期において、連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. (現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)の株式を譲渡(譲渡後の所有割合19.8%)したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高	(千円)	24,954,760	24,375,348	25,964,246	27,092,894	26,692,356
経常利益	(千円)	1,964,324	2,426,465	2,831,685	2,198,453	1,625,357
当期純利益	(千円)	1,344,541	1,678,040	1,985,228	1,516,981	1,038,757
資本金	(千円)	3,426,246	3,426,246	3,426,246	3,426,246	3,426,246
発行済株式総数	(千株)	7,047	7,047	7,047	7,047	7,047
純資産額	(千円)	19,604,842	20,679,868	21,497,241	22,073,995	22,198,089
総資産額	(千円)	27,465,223	27,909,348	28,993,550	30,033,414	30,519,309
1株当たり純資産額	(円)	2,829.73	3,005.13	3,234.21	3,410.12	3,519.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)	70.00 (33.00)
1株当たり当期純利益	(円)	194.09	242.70	294.39	231.76	163.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.4	74.1	74.1	73.5	72.7
自己資本利益率	(%)	7.0	8.3	9.4	7.0	4.7
株価収益率	(倍)	13.0	11.8	9.1	12.4	18.3
配当性向	(%)	36.1	28.8	23.8	30.2	42.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	573 [63]	571 [56]	547 [55]	539 [52]	535 [53]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	93.8 (90.5)	108.7 (128.6)	104.6 (131.2)	114.2 (138.8)	120.7 (196.2)
最高株価	(円)	3,050	3,215	3,040	3,175	3,270
最低株価	(円)	2,124	2,249	2,651	2,465	2,740

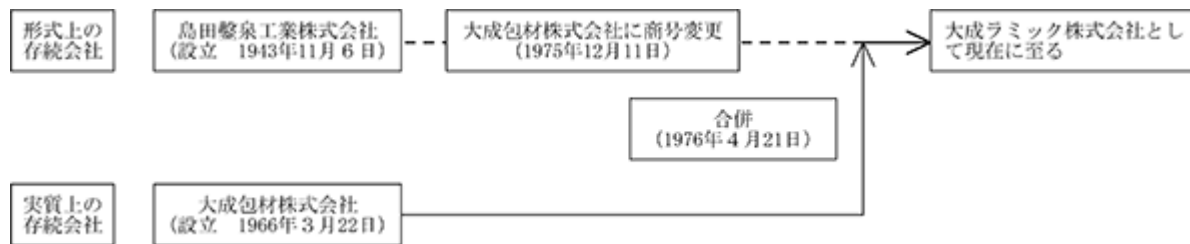
- (注) 1. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、1976年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
1966年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110百万円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン及びポリエチレンの加工販売を開始
1972年3月	東京都足立区舎人町に本社を移転
1975年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に埼玉工場(現 白岡第3工場)を開設
1989年5月	液体充填用フィルムを販売開始
1989年7月	埼玉工場(現 白岡第3工場)に本社を移転
1990年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
1992年9月	日本精機株式会社と共同開発した液体充填機「NT-DANGAN」を販売開始
1993年5月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に物流子会社「株式会社グリーンパックス」(現 連結子会社)を設立
1993年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町(現 白岡市)に本社工場(現 本社・白岡第1工場)を開設
2002年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2003年3月	東京証券取引所市場第一部指定
2005年11月	ISO9001/ISO14001認証取得(現在はISO14001のみ認証継続)
2006年10月	液体充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等すべての権利を譲受
2009年8月	新潟県見附市に新潟事業所を開設
2011年4月	アメリカ合衆国イリノイ州に販売子会社「Taisei Lamick USA, Inc.」(現 連結子会社)を設立
2013年5月	埼玉県白岡市に白岡第2工場を開設
2016年4月	FSSC22000(食品安全マネジメントシステム)認証取得
2016年6月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にTaisei Lamick USA, Inc.の支店「LA Branch」を開設
2016年9月	マレーシア・クアラルンプールの軟包装資材製造販売会社「Malaysia Packaging Industry Berhad」(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)を株式の取得により子会社化
2017年3月	公募増資及び第三者割当増資により資本金を3,426百万円に増資
2017年4月	岡山県岡山市北区に西日本DANGANメンテナンス拠点「岡山DANGAN'S STUDIO」を開設
2017年5月	埼玉県白岡市に液体充填デモルーム兼研究開発棟として「星川DANGAN'S STUDIO」を開設
2018年3月	Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)が本社及び工場をマレーシア・セランゴール州に移転
2019年5月	大韓民国ソウル特別市に韓国支店を開設
2021年4月	埼玉県白岡市に新たな液体充填システム確立のための実証実験棟として「DANGAN'S STUDIO WEST」を開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
2022年6月	アメリカ合衆国ニュージャージー州にTaisei Lamick USA, Inc.の支店「NJ Branch」を開設
2022年9月	Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)の保有株式の80.2%をSCIENTEX PACKAGING FILM SDN. BHD.へ譲渡
2022年9月	マレーシア・セランゴール州に販売子会社「Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.」(現 連結子会社)を設立

(注) 2024年5月に持株会社体制への移行を目的として、分割準備会社である「大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社」及び「大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社」を設立し、吸収分割契約を締結しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社(株式会社グリーンパックス、Taisei Lamick USA, Inc.、Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.)で構成されており、食品業界を中心に「液体包装の分野において、たゆまぬ研究と実践で培ったノウハウを、『安全、安心、便利』そして『持続可能な社会の実現』のために提供し続けます」を企業の使命として包装フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、液体調味料向けの包装システムとして、内容物・用途に合わせた高機能フィルムと液体粘体の調味料を充填するための液体充填機「DANGAN」を併販し、食品メーカー等の工場で発生する包装のリスクに対するトータルソリューションを提供しております。

(1) 包装フィルムについて

液体充填用フィルム事業

主に即席麺の液体スープ、ドレッシングやタレ類、わさび、醤油等を包装するラミネートフィルムの製造販売を行っております。食品工場や流通の過程で発生する液漏れ防止やロスの低減、保存性や易開封性等、各お客様のニーズに合わせた高機能なフィルムを提供しております。

ラミネート汎用品事業

粉末・乾燥物用、トイレタリー・コスメティック関連製品用等のラミネートフィルムの製造販売を行っております。

(2) 包装機械について

包装機械事業

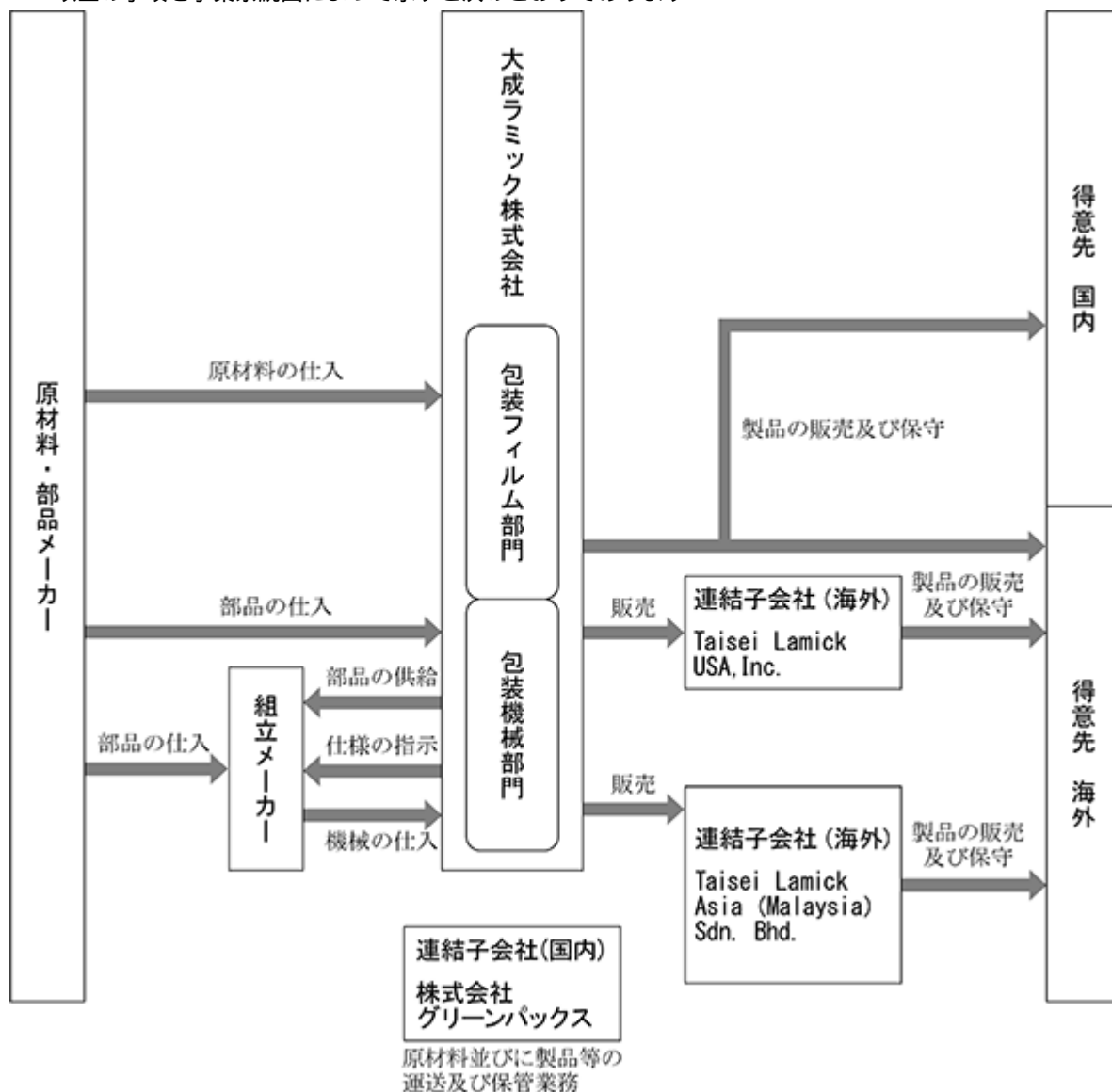
液体充填用フィルムに内容物を充填するための液体充填機「DANGAN」を開発・製造し、液体充填用フィルムとともに食品メーカー等へ販売を行っております。充填速度の高速化と再現性を重視した液体充填機はDANGANシリーズのハイエンドモデル「DANGAN G2」をはじめ、高精度・高生産性を継承しつつ価格を抑えたミドルレンジモデル「DANGAN ASTRON」をお客様のニーズに合わせ提供しております。

また、メンテナンス体制の充実やフィールドエンジニアによるアドバイザーサービスの提供、人材教育支援の一環として合宿研修の開催等オペレーションサポートにも注力しております。

当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
株式会社グリーンパックス	当社より委託を受け、原材料並びに製品等の運送及び保管業務を行っております。
Taisei Lamick USA, Inc.	当社が製造した製品の米州地域での販売及び保守サービスの提供を行っております。
Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	当社が製造した製品のASEAN地域での販売及び保守サービスの提供を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります



(注) 2024年5月1日付で分割準備会社として「大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社」及び「大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社」を設立しておりますが、当社からの事業承継は第61期となる2025年4月1日付の予定であるため、上記事業の系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社グリーンボックス	埼玉県白岡市	20,000 千円	運送及び保管業務	100.0	当社の物流業務を委託
Taisei Lamick USA, Inc. (注) 1	アメリカ合衆国 イリノイ州	6,000 千米ドル	包装フィルムの販売 並びに充填機械の販 売及び保守	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり 1名 資金の借入
Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	1,000 千マレーシア リングギット	包装フィルムの販売 並びに充填機械の販 売及び保守	100.0	当社製品の販売

(注) 1. Taisei Lamick USA, Inc. は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	495 (43)
包装機械部門	103 (9)
全社 (共通)	47 (5)
合計	645 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおります。
2. 臨時従業員数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員を除いております。
4. 当社グループは、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535(53)	40.6	14.9	5,924,945

事業部門の名称	従業員数(名)
包装フィルム部門	416 (40)
包装機械部門	84 (8)
全社 (共通)	35 (5)
合計	535 (53)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であり、執行役員を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社は、包装フィルム及び液体充填機の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
6. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.4	68.8	62.0	66.5	70.4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「液体包装の分野において、たゆまぬ研究と実践で培ったノウハウを、『安全、安心、便利』そして『持続可能な社会の実現』のために提供し続けます」を企業の使命としております。

当社グループの製品・サービス、液体包装にかかわるノウハウをお客様に提供し、お客様及び消費者の皆様、そして社会に対し安定的かつ高度な価値と満足をお届けすることを目指しており、これらの活動を継続・発展させることを通じて企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定かつ継続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、アフターコロナ期に移行し、経済活動・生活様式がコロナ禍前に戻る中、需要は調整局面を迎えております。また、地政学リスクの高まりや物流の混乱、エネルギー・原材料価格高騰、インフレの進展は依然として継続しており、引き続き先行き不透明な状況です。

さらに、環境負荷低減、日本国内における少子高齢化による労働力の減少や需要動向の変調等への対応が求められており、このような経営環境変化を前提として、堅固な経営体制を継続的に強化する必要があると考えております。

これらの課題に対応すべく当社グループは以下の戦略を推し進めてまいります。

国内既存事業の利益額・利益率の最大化

インフレ経済の持続を前提として、当社の強みである液体小袋包装分野を軸に、お客様ニーズ及び社会的課題解決に貢献する付加価値の高い製品やサービスの提供を追求するとともに、販売価格の最適化及び徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、引き続き、製品の安定供給を目指してまいります。

海外における良質な事業基盤の拡大

各地域特有のローカルニーズに合わせた戦略を策定・実行することで、量と質（利益）を兼備した事業基盤の拡大を進めてまいります。

また、グループ全体の利益向上と安定供給に対する課題に対応するため、海外事業におけるサプライチェーンの最適化を含めた各地域におけるローカル戦略を推進してまいります。

新事業・新分野の創出による事業領域の拡張

これまで研究・開発を進めてきた最新テクノロジーを駆使した液体包装に関わるサービスの創出に努めてまいります。その第一弾として、2024年度よりIoT技術活用による包装工程の「見える化」サービスを提供し、工程管理のデジタル化の普及に向けて取り組んでまいります。

加えて、新たな事業の柱の構築に向け、当社における包装新分野の研究を進めてまいります。

持続可能な社会の実現への貢献

環境負荷の低減という社会的な重要課題に対し、当社はこれまで輸送におけるモーダルシフト推進、太陽光発電等をはじめとした事業活動における様々な温室効果ガス排出削減活動に取り組んでまいりました。引き続き重要な経営課題として認識し、環境負荷低減への取り組みを推進してまいります。

加えて、我が国の労働人口減少、生産性改善という課題に対しては、デジタル技術等の活用による多様な切り口で業務効率化を図り、これら課題への取り組みも推進してまいります。

当社製品・サービスにおいてもフィルム・充填機械の双方を提供する唯一の企業として、新素材による環境対応フィルムの開発と充填機械との親和性を課題とし、「環境負荷低減」と「生産性・機能性」を両立するソリューション開発を推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、中長期的な企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、取締役会による監督のもと、代表取締役社長を統括責任者とするサステナビリティ委員会を設置しております。当委員会においては当社グループにおける社会課題への取り組みを統括し、不足事項に対する議論・審議を行い取締役会への報告を行います。

(2) 戦略

当社グループでは、気候変動を含む環境問題を企業の持続的な発展のための重要課題（マテリアリティ）の1つとして捉え、気候変動が事業に及ぼす影響を把握し、気候変動に起因する課題への取組を推進するために、リスクと機会を以下のとおり整理しております。今後、内容の精査を進め、リスクの軽減と機会を的確に捉えた事業運営に努めてまいります。

リスク・機会の種類		気候変動に対する取組	リスク・機会の概要
リスク	移行 1	温室効果ガス排出量削減	気候変動規制強化に伴う事業コストの増加 (炭素税の導入、排出権取引等)
		計画的な省エネ・再エネの推進	エネルギー需給の変化により、石油・電力等のエネルギーコストが増加
		環境課題に配慮した製品の開発	環境に配慮した製品に対する顧客の需要の高まりに 応えられないことによる競争力の低下
	物理 2	B C P計画の見直し、複数購買の実施	自然災害の激甚化による生産設備停止、部材調達の 停止
機会	-	環境課題に配慮した製品の開発	脱炭素化、電力価格の高騰から環境性能の高い製品 の提供機会の増加

1 気候変動を緩和することを目的とした低炭素社会への移行に伴うリスク

2 気候変動に伴う災害等により顕在化するリスク

加えて、当社グループでは、政府目標である2050年のカーボンニュートラルに向けて、GHG排出量削減の移行計画を策定中であり、GHG排出量削減に向けた活動を社内横断型の委員会活動により実施しております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは「従業員は会社の大切な財産である」と考え、すべての従業員の人権を尊重するとともに、大成ラミックの基本行動指針のもと、従業員の人格、個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに従業員の多様な能力や個性を十分に発揮できるよう成長を支援します。

社内環境整備方針

当社グループは、すべての従業員の安全と健康を守り、多様な働き方を受け入れられるよう、職場環境の整備に努めます。

すべての従業員の安全と健康を守るため、安心・安全・快適な職場環境の実現を目標に掲げ、労働安全衛生管理システムを活用し、全員参加による安全第一の社風づくりに取り組みます。また、すべての従業員が心身ともに健康で働き続けることができるよう産業保健体制を構築し、従業員の健康維持・向上に努めます。

すべての従業員が仕事とプライベートの両立を実現でき、生き生きと暮らせる環境をつくるため、出産・育児・介護をはじめとしたライフイベントに備えた両立支援制度を充実させるとともに、柔軟で効率的な働き方を
実現できるよう、就業支援制度を整備しております。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスクマネジメント委員会において行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、サステナビリティ委員会の中でより詳細な検討を行い、重要なリスクについては、取締役会へ報告を行います。

サステナビリティに関するリスクへの対応状況は、サステナビリティ委員会においてモニタリングされ、その内容は取締役会へ報告されます。

サステナビリティ関連の機会の識別、評価や優先順位付けは、サステナビリティ委員会において行われ、重要と認識された機会については、取締役会へ報告されます。

(4) 指標及び目標

環境課題への対応に関する指標及び目標

当社グループでは、国内の製造拠点におけるGHG排出量（Scope 1・2）を指標とし、環境に配慮した事業活動を推進しております。Scope 1・2 に関しては中期的な削減目標として、2030年度に46%削減（2013年度比）を掲げるとともに、長期的な目標として、政府目標を参考に2050年度カーボンニュートラルを目指してまいります。

今後、事業の成長や新規事業への参入に伴うGHG排出量の増加が想定されますが、再エネの導入や排出権利用の検討も視野にいれ、長期的な目標達成のために事業の脱炭素化を推進してまいります。

人的資本・社内環境整備方針に関する指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
従業員に占める女性労働者の割合	2030年4月までに20%	15.8%
従業員に占める外国籍割合	2030年4月までに10%	5.1%
男性労働者の育児休業取得率	2030年4月までに65%	70.5%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達について

当社グループは、包装フィルム及び包装機械の製造において様々な原材料を調達しております。その中には世界的な需給の影響を受ける原材料もあります。当社グループが調達するまでのサプライチェーンの過程で、爆発的需要の増加や自然災害等を含む様々な理由による供給の停滞等が発生した場合、原材料の調達が困難になること、調達できた場合でも調達価格が高騰する可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事業活動が制限される不測の事態について

地震・風水害・感染症の発生等に加え、自然災害以外の要因による火災等により設備に被害が出た場合、予定していた事業活動が停止もしくは一部制限される可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法規制・製造物責任について

当社は、様々な規制の下、環境マネジメントシステム（ISO14001）、食品安全マネジメントシステム（FSSC22000）等の必要な認証を取得し、事業を行っております。これら規制が変更されることにより、追加の費用もしくは一時的に事業が制限される可能性があります。加えて、法的及び社会的な製造物責任を負っており、問題が発生した場合に賠償責任が問われる可能性があります。製造物責任賠償保険の付保等可能な備えは行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品・サービス市場について

当社の扱う包装フィルム及び包装機械分野では多数の市場参加者が製品の製造・販売を行っており、競合状況は総じて激しさを増しております。そのような状況の下、技術革新、生産コストの最適化等価格競争力を高める活動を行っておりますが、需要の急速な減退、価格競争の激化等予想を超える環境変化が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 社会的課題への対応について

当社グループでは、今後益々重要性が高まる環境問題や働き手不足等社会的な課題の解決に寄与できる製品・サービス・事業の開発に取り組んでおります。しかし、これら社会的課題が予想を超える速度で進展し、その変化のスピードに遅れを取った場合、取り組みの方向性を修正せざるを得なくなる状況が発生する可能性があります。そのような状況に直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 人財確保について

当社グループの戦略の遂行に不可欠なスキルを持つ人財の育成・確保ができない場合、戦略の進捗に遅れが生じる可能性があります。常に採用・育成及び人事制度改革は推進しておりますが、人財の確保が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

日本の人口減少に伴い国内の需要総量の漸減が予想される中、海外事業は当社グループのトップライン成長を支えるドライバーとして位置づけ活動しております。

一方で、現地の政治・経済・法制度・社会の著しい状況変化、暴動・テロ・様々な地政学リスクの顕在化により当社グループの当該地域での事業活動の一部もしくは全部が制限される状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替相場の変動について

当社グループでは、海外事業等、一部外貨建ての取引を行っております。外国為替相場変動による利益への影響を軽減するため一部ヘッジ対応等を進めておりますが、急激かつ大幅な相場変動が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人流やインバウンド需要の回復により経済活動が正常化に向けて進展したものの、依然として不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が継続するなど、先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、アフターコロナ期への移行に伴う消費活動の変化により、前年までの堅調であった需要が収束し、調整局面にある状況です。また、コスト面では原材料価格の高止まりに加え、エネルギー価格の上昇の影響を受けております。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高は28,029百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1,621百万円（同35.6%減）、経常利益は1,651百万円（同37.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,084百万円（同43.5%減）となりました。

減収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。減益の主な要因は、原材料やエネルギー価格の高騰に対し製品価格の改定を進めてまいりましたが、コスト上昇分をカバーするまでには至らなかったことによるものです。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、需要の調整局面を迎えたことにより数量面で伸び悩む一方、価格改定効果により前年同期の売上高を上回りました。海外市場では米州地域でのコロナ禍で伸長したテイクアウトやミールキット需要の減少、前年の輸送遅延を懸念した前倒し受注の反動減の影響により受注が減少しました。加えて、Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.）の株式譲渡に伴う売上高の減少影響もあり、前年同期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は24,630百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、包装機械の販売台数が増加したことや、メンテナンス件数が増加したことにより前年同期の売上高を上回りました。海外市場では、東アジア地域での受注が堅調であったものの、米州地域では、金融引き締め等の背景も影響し、設備投資意欲が高まりを見せず、販売台数が伸び悩み前年同期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は3,398百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,390百万円増加し、32,742百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ389百万円減少し、17,218百万円となりました。これは主に、売掛金が212百万円、受取手形が144百万円、仕掛金が102百万円、原材料及び貯蔵品が80百万円増加した一方で、現金及び預金が582百万円、商品及び製品が356百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,780百万円増加し、15,524百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が834百万円、建物及び構築物（純額）が674百万円、ソフトウェアが358百万円、退職給付に係る資産が317百万円増加したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ792百万円増加し、8,787百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ854百万円増加し、8,295百万円となりました。これは主に、未払法人税等が94百万円減少した一方で、未払金が612百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が230百万円、買掛金が140百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し、492百万円となりました。これは主に、リース債務が34百万円、長期借入金が29百万円が減少したことによるものです。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ597百万円増加し、23,954百万円となりました。これは主に、自己株式が498百万円増加した一方で、利益剰余金が630百万円、為替換算調整勘定が214百万円、退職給付に係る調整累計額が213百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ582百万円減少し、5,088百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,477百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,543百万円、減価償却費1,073百万円、棚卸資産の減少額259百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額663百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,099百万円（前年同期比305.0%減）となりました。

これは主に、版製造設備をはじめとする生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,956百万円、無形固定資産の取得による支出126百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,039百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出500百万円、配当金の支払額453百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	20,317,553	3.8
	ラミネート汎用品	2,947,667	27.9
	その他	232,385	0.5
	計	23,497,605	7.6
包装機械	包装機械	1,262,558	13.0
	周辺機器	646,211	11.5
	その他	1,107,346	13.8
	計	3,016,115	13.0
合計		26,513,721	8.3

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。

3. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

b. 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	544,919	6.4
合計	544,919	6.4

(注) 上記の金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
包装フィルム	液体充填用フィルム	20,606,662	2.2	4,254,810	1.7
	ラミネート汎用品	2,948,816	20.9	649,228	1.7
	その他	869,266	9.5	132,594	+1.5
	計	24,424,745	5.1	5,036,633	1.6
包装機械	包装機械	1,419,462	+22.0	604,285	3.9
	周辺機器	610,366	0.8	276,344	39.7
	その他	1,138,576	+14.9	231,387	9.3
	計	3,168,405	+14.4	1,112,017	17.2
合計	27,593,151	3.2	6,148,650	4.9	

(注) 1. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。

2. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)	
包装フィルム	液体充填用フィルム	20,680,722	1.4
	ラミネート汎用品	2,960,280	25.1
	その他	989,052	11.7
	計	24,630,055	5.5
包装機械	包装機械	1,444,197	0.9
	周辺機器	792,496	+19.4
	その他	1,162,258	+10.8
	計	3,398,952	+7.2
合計	28,029,007	4.1	

(注) 1. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。

2. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

3. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあると判断される項目は識別されておられません。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は前連結会計年度と比較して1,191百万円減少し、28,029百万円(前年同期比4.1%減)となりました。なお、売上高の減少要因については、「第2[事業の状況]4[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

営業利益は、前連結会計年度と比較して896百万円減少し、1,621百万円(同35.6%減)となりました。営業利益率は5.8%となり、前年同期比2.8%下落しました。その主な要因は、エネルギーコストの増加や原材料費の高止まりの影響を受けたことによるものです。

経常利益は、前連結会計年度と比較して972百万円減少し、1,651百万円(同37.1%減)となりました。経常利益率は5.9%となり、前年同期比3.1%下落しました。その主な要因は、営業利益が896百万円減少したこと等によるものです。

特別利益として、固定資産売却益27百万円を計上し、特別損失として、減損損失114百万円、固定資産除却損20百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して835百万円減少し、1,084百万円(同43.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は3.9%となり、前年同期比2.7%下落しました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析については、「第2[事業の状況]4[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]3[事業等のリスク]」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性のキャッシュ・フロー分析については、「第2[事業の状況]4[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達を行っております。このうち、運転資金は自己資金及び短期借入金、設備投資資金は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)により調達しております。当連結会計年度末においては短期借入金の残高はなく、長期借入金の残高は29百万円で、すべて金融機関からの借入によるものです。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要であると考え、営業利益等の損益項目を重視しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(吸収分割契約)

当社は2024年3月25日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)の方式により、持株会社体制に移行することを目的として、2024年5月1日に大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社を設立すること、2024年5月13日開催の取締役会において、各分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日に吸収分割契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社は、液体充填用フィルムと充填機械の双方を一元的に提供する国内唯一の企業として、多様化する顧客ニーズや持続可能な社会の実現に貢献していくため「環境負荷低減」と「生産性・機能性の向上」を重要テーマとして掲げ、フィルム・機械の両面から新製品の開発・改良を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は698百万円であり、主な活動状況は以下のとおりです。

(1) 液体充填用フィルム

環境問題への対応が求められる中、液体充填用フィルム分野においては、植物由来の原材料を用いた「環境対応フィルム」の開発を進め、順次市場に投入を開始しております。

また、リサイクルの促進に向けたモノマテリアルフィルムや、薄肉化によるプラスチック原材料の使用量をより抑えた製品等の開発にも積極的に取り組み、さらなる環境負荷低減に向けた製品開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は103百万円であります。

(2) 充填機械

人口減少に伴う「労働力不足」を背景に、自動化や省人化が求められる中、後継者の育成、熟練作業不足の問題を解決するため、機械操作性の向上や自動制御機能を拡充させた「DANGAN G3」の開発を実施しております。

また、顧客の多様なニーズに応えるため、必要な基本機能に特化し、コストを抑えたエントリーモデル「DANGAN M」の開発を実施しております。

加えて、当社充填機械のIoT化として、稼働状況の遠隔把握、生産状態の可視化・分析、充填手法やメンテナンス手法の動画閲覧、機械保守管理等の機能を搭載したクラウドサービスである「H.U.G.Home」を開発しており、お客様の液体充填に関わる業務を改善・効率化するとともにDX推進をサポートいたします。当連結会計年度における研究開発費の金額は594百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、版製造設備をはじめとする生産体制の強化・合理化、品質体制の強化のための工場設備投資や、販売体制の強化・合理化への投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で2,909百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 白岡第1工場 (埼玉県白岡市)	-	販売業務施設 軟包装用プラスチックフィルム製造施設 統括業務施設	977,164	623,826	876,393 (27,008.81)	53,438	496,652	3,027,474	215 (20)
星川DANGAN'S STUDIO (埼玉県白岡市)	-	研究開発業務 施設	807,647	75,674	120,651 (2,462.70)	11,887	92,819	1,108,681	67 (3)
DANGAN'S STUDIO WEST (埼玉県白岡市)	-	研究開発業務 施設	56,938	3,427	50,696 (1,022.00)	-	1,595	112,658	- (-)
白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム 部門	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	1,523,567	357,749	2,266,965 (48,855.62)	32,738	70,008	4,251,029	113 (13)
白岡第3工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム 部門	軟包装用プラスチックフィルム製造施設	296,930	69,074	77,579 (4,742.69)	3,776	6,887	454,247	28 (10)
製版工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム 部門	軟包装用プラスチックフィルム用の版製造施設	768,759	797,403	127,507 (3,467.06)	-	31,812	1,725,483	35 (3)
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	液体充填機製造施設	289,209	41,165	118,548 (7,000.06)	-	8,660	457,583	23 (3)
国内営業施設 (福岡県糟屋郡志免町他7カ所)	-	販売業務施設	23,220	94,878	-	-	11,870	129,968	50 (1)
海外営業施設 (大韓民国ソウル特別市)	-	販売業務施設	11,147	21,245	-	-	1,516	33,908	4 (-)
福利厚生施設 (埼玉県白岡市)	-	社員寮	657,495	-	291,992 (3,170.44)	-	31,726	981,215	- (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は82,032千円であります。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
Taisei Lamick USA, Inc.	営業施設 (米国イリノイ 州他2カ所)	-	販売業 務施設	533,944	28,387	181,692 (6,387.08)	132,543	96,054	972,621	21

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
提出会社	本社・ 白岡第1工場 (埼玉県白岡市)	包装 フィルム 部門	フィルム製造 設備増設	1,059,485	-	自己資金	2024年1月	2026年10月	- (注)	
			フィルム製造 設備	1,016,532	-		2023年4月	2027年3月	- (注)	
			工場設備	233,800	-		2024年1月	2026年10月	-	
	本社管理部門 (埼玉県白岡市)	-	事務用設備及 び福利厚生設 備	1,318,323	2,388	自己資金	2024年3月	2027年3月	-	
	星川 DANGAN'S STUDIO (埼玉県白岡市)	包装フ ィルム 部門	フィルム製造 設備	28,500	-	自己資金	2024年8月	2026年10月	- (注)	
			液体充填機メ ンテナンス設 備	261,930	-		2024年4月	2027年3月	-	
		包装機 械部門	デモンスト レーション用 液体充填機	116,750	-		2024年2月	2026年3月	-	
			-	事務用設備	73,000		-	2024年4月	2024年8月	-
			-	研究開発設備	13,750		3,307	2024年2月	2024年7月	-
	白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フ ィルム 部門	フィルム製造 設備	419,670	-	自己資金	2024年1月	2026年12月	- (注)	
			工場設備	61,520	580		2023年11月	2026年8月	-	
	白岡第3工場 (埼玉県白岡市)	包装フ ィルム 部門	フィルム製造 設備	21,250	-	自己資金	2023年4月	2024年9月	- (注)	
	製版工場 (埼玉県白岡市)	包装フ ィルム 部門	版製造設備	334,300	27,300	自己資金	2023年12月	2026年1月	- (注)	
			工場設備	120,150	9,680		2023年4月	2024年9月	-	
			フィルム検査 設備	27,320	-		2024年3月	2024年8月	-	
		-	研究開発設備	33,600	-		2024年3月	2026年7月	-	
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機 械部門	液体充填機製 造設備	52,725	-	自己資金	2024年2月	2026年9月	- (注)		
		工場設備	4,000	-		2024年4月	2026年9月	-		
岡山DANGAN'S STUDIO (岡山県岡山市)	包装機 械部門	液体充填機メ ンテナンス設 備	9,200	-	自己資金	2024年4月	2027年3月	-		
韓国支店 (大韓民国ソウ ル特別市)	包装機 械部門	デモンスト レーション用 液体充填機	35,900	1,368	自己資金	2024年1月	2025年1月	-		

(注) 合理化投資及び老朽化設備の更新であります。完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,047,500	7,047,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年3月29日 (注)	97,500	7,047,500	132,736	3,426,246	132,736	3,913,721

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,722.80円

資本組入額 1,361.40円

割当先 野村證券(株)

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	18	114	60	16	18,908	19,129	-
所有株式数(単元)	-	9,760	1,057	9,654	11,394	20	38,533	70,418	5,700
所有株式数の割合(%)	-	13.86	1.50	13.71	16.18	0.03	54.72	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」の中には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式705単元が含まれております。
2. 自己株式669,798株は、「個人その他」に6,697単元及び「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	636	9.98
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	469	7.36
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	228	3.58
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	220	3.45
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	191	3.01
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	189	2.97
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.79
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	153	2.41
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	136	2.13
計	-	2,593	40.67

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)291千株(内 投資信託設定分285千株、年金信託設定分5千株)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)80千株(内 投資信託設定分73千株、年金信託設定分6千株)
2. 上記のほか、当社所有の自己株式669千株があります。なお、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式70千株は、当該自己株式には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 669,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,372,100	63,721	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	7,047,500	-	-
総株主の議決権	-	63,721	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式70,500株(議決権の数705個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式63株並びに当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	669,700	-	669,700	9.50
計	-	669,700	-	669,700	9.50

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

これらの制度はいずれも、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

2. 役員・従業員等に取得させる予定の株式の総数

- ・役員向け株式交付信託 44,327株
- ・株式給付信託型E S O P 26,236株

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

- ・役員向け株式交付信託
 - 取締役のうち取締役株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
 - 執行役員のうち執行役員株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・株式給付信託型E S O P
 - 従業員のうち従業員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年5月15日及び2023年11月13日)での決議状況 (取得期間2023年5月16日～2023年11月13日)	175,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	166,300	499,725
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,700	274
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.97	0.05
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.97	0.05

- (注) 1. 取得自己株式は、約定ベースで記載しております。
2. 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式)による取得であります。
3. 当該決議による自己株式の取得は、2023年11月13日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	147	434
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	669,798	-	669,798	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2. 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPとして保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくこと及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当(内 中間配当33円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は42.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月13日 取締役会決議	211,381	33.00
2024年6月26日 定時株主総会決議	235,974	37.00

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,328千円が含まれております。また、2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,610千円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」「監査機能の強化」及び「迅速かつ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための体制を整えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

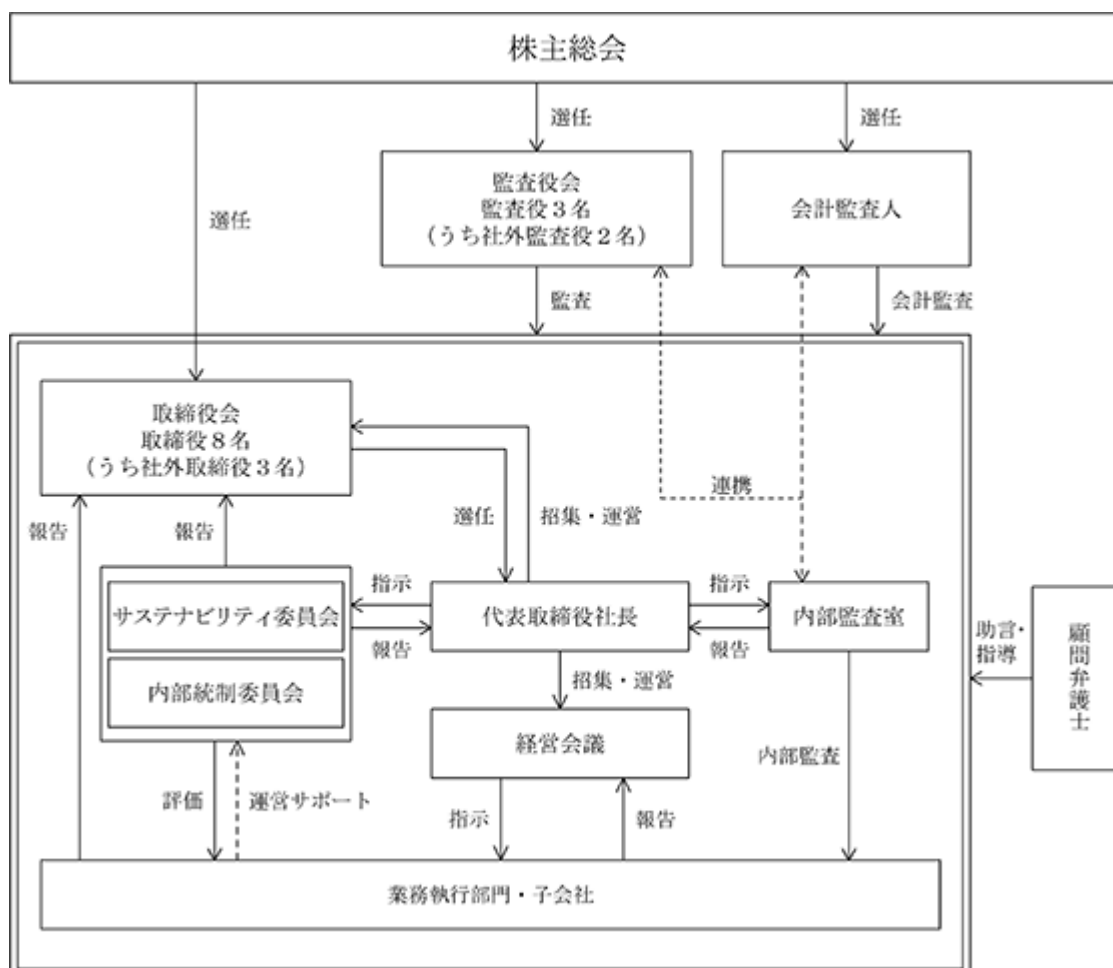
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、当社の取締役は代表取締役会長木村義成、代表取締役社長長谷部正、常務取締役富田一郎、取締役北條洋史、土屋和男、社外取締役友野直子、鈴木道孝、村田泰彦の8名であり、また、当社では監査役制度を採用し、監査役山口政春、社外監査役山口さやか、渡辺篤の3名を選任しております。監査役は業務執行の報告及び意思決定等を行う取締役会等に出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点到助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用し、グローバルビジネス本部長羽鳥等、DANGANエンジニアリング本部長松本久也、営業本部長斎藤弘忠の3名を選任しております。取締役及び執行役員が中心となって出席する経営会議を月1回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っております。

また、当社の経営体制の強化及び経営に関する客観性や中立性を鑑み、社外監査役2名のほか社外取締役3名を選任することにより、実効性の高いガバナンス体制が確保できるものと判断しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



<取締役会>

取締役会は、代表取締役社長をはじめとする取締役（社外取締役を含む）及び監査役（社外監査役を含む）が出席し、迅速かつ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

<経営会議>

経営会議は、代表取締役社長をはじめとする取締役（社外取締役を含む）、執行役員及び各部署責任者が出席し、経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため、毎月1回定期に開催しております。

<監査役会>

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会への出席及び取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

<内部監査室>

会社における種々のリスク顕在化を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

<会計監査>

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けております。

<顧問弁護士>

外苑法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

企業統治に関するその他の事項

<内部統制システムの整備状況>

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図るため、「内部統制基本方針」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。

a. 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや「購買、在庫、販売」の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っております。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでおります。

b. コンプライアンス体制の整備状況

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「基本行動指針」及び「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を定め、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。全社横断的なコンプライアンス体制を構築するため、代表取締役社長は統括責任者に当社の取締役を任命し、当社グループの法令違反の疑義、問題点の早期把握に努めております。

このほかに、報告・通報等によりコンプライアンス上の問題を発見した場合は、統括責任者を中心とした対策チームを設置し、その内容の調査、再発防止策を協議の上、取締役会及び監査役に報告する態勢となっております。

c. リスク管理体制の整備状況

当社グループのリスク管理については、「リスクマネジメント規程」及び「危機管理細則」に基づき、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置しており、定期的なリスクの洗い出し・分析評価を行うとともに、新たに生じたリスクについては、迅速かつ適切な対応に備えた態勢を構築しております。

d. ITガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、「情報セキュリティ基本方針」、「ITセキュリティ細則」及び「物理セキュリティ細則」を定め、情報資産やその取扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定め、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでおります。

e. 提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社管理体制を整備するため「関係会社管理規程」を制定し、当社において業務遂行する上で直接関連する取締役が統括的な管理を行うとともに、子会社から経営状況等について定期的に報告を受けております。また、重要案件について事前協議を行う等、子会社の自主性を尊重しつつ、状況に応じて必要な管理を行っております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全12回開催しております。

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会出席状況
木村 義成	12回中12回
長谷部 正	12回中12回
富田 一郎	12回中11回
北條 洋史	12回中12回
土屋 和男	12回中12回
宮下 進	12回中11回
友野 直子	12回中12回
鈴木 道孝	12回中12回
山口 政春	12回中12回
小平 修	12回中12回
山口 さやか	12回中12回

当事業年度の取締役会における主な検討事項は、当グループの経営方針、大型設備投資方針、組織体制方針等です。

< 取締役会で決議できる株主総会決議事項 >

a . 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

c . 取締役会及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

< 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等 >

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならない等、一定の免責事由があります。

< 取締役の定数及び選任 >

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	木村 義成	1953年9月22日生	1982年4月 当社入社 1990年7月 同取締役製版部長 1993年7月 同専務取締役工場長 1995年7月 同専務取締役包装フィルム本部長 2000年6月 同専務取締役生産本部長 2002年6月 同専務取締役管理本部長 2005年3月 株式会社タイバック代表取締役社長(現任) 2007年6月 当社代表取締役社長 2023年4月 同代表取締役会長(現任)	注3	177,800
代表取締役 社長 兼管理本部長	長谷部 正	1965年5月10日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 同生産本部プロセスセクター長 2007年7月 同生産本部生産統括部長代理 2009年6月 同執行役員管理本部財務部長兼情報システム室長 2009年6月 株式会社グリーンボックス代表取締役社長 2010年6月 当社執行役員管理本部副本部長 2011年6月 同取締役管理本部長 2020年4月 同代表取締役専務 2023年4月 同代表取締役社長兼コーポレートユニットリーダー 2024年4月 同代表取締役社長兼管理本部長(現任)	注3	11,600
常務取締役	富田 一郎	1969年6月21日生	1988年4月 当社入社 2002年4月 同生産本部工場長 2007年4月 同管理本部財務部長代理 2008年4月 同管理本部財務部長 2009年6月 同取締役生産本部長 2017年4月 同取締役DANGANソリューション事業部長兼生産本部長 2018年4月 同取締役DANGANソリューション事業部長 2020年4月 同常務取締役(現任) 2020年4月 Taisei Lamick USA, Inc. 取締役	注3	6,000
取締役 経営戦略本部長	北條 洋史	1964年1月22日生	1986年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2008年12月 同行デュッセルドルフ支店副支店長 2012年5月 同行外為事務部長 2014年5月 同行ソウル支店長 2017年1月 当社へ出向(2018年1月に転籍) 2018年1月 同管理本部財務部長 2018年4月 同執行役員経営企画室長 2019年6月 同取締役経営企画室長 2020年4月 同取締役コーポレートユニットリーダー兼経営企画本部長 2022年4月 同取締役コーポレートユニットリーダー 2023年4月 同取締役経営戦略本部長(現任)	注3	101
取締役	土屋 和男	1972年12月3日生	1998年9月 当社入社 2009年4月 同広域営業部西日本統括福岡営業所長 2013年6月 同営業本部福岡支店長兼大阪支店長 2015年4月 同営業本部副本部長兼海外営業部長 2018年4月 同経営企画室部長 2019年4月 同執行役員経営企画室部長 2020年4月 同執行役員P.I.リサーチセンター長 2021年6月 同取締役P.I.リサーチセンター長 2022年4月 同取締役P.I.リサーチセンター長兼事業開発部長 2023年4月 同取締役P.I.リサーチセンター長兼事業企画部長 2024年4月 同取締役(現任) 2024年4月 Taisei Lamick USA, Inc. 取締役(現任)	注3	908
取締役	友野 直子	1964年8月25日生	1988年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 2008年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2009年1月 高木佳子法律事務所(現 T&Tパートナーズ法律事務所)入所(現任) 2016年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 株式会社エフテック社外取締役(現任) 2024年4月 第二東京弁護士会副会長(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	鈴木道孝	1950年10月13日生	1976年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1997年10月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)新宿 新都心支店副支店長 2002年11月 同行ムンバイ支店長 2004年10月 シロキ工業株式会社(現 アイシンシロキ株式会社)へ 転籍 2005年2月 SHIROKI North America, Inc.副社長 2007年6月 同社長兼CEO 2012年10月 シロキ工業株式会社(現 アイシンシロキ株式会社)特 別顧問 2015年6月 当社監査役 2017年6月 同取締役(現任)	注3	100
取締役	村田泰彦	1959年9月25日生	1985年4月 シャープ株式会社入社 1987年4月 東京大学生産技術研究所第二部横井研究室助手 1996年9月 同大学博士(工学)学位取得 2002年8月 同大学生産技術研究所講師 2003年4月 日本工業大学工学部機械工学科講師 2004年4月 同大学助教授 2009年4月 同大学教授 2011年12月 同大学機械工学科主任 2015年4月 同大学機械実工学教育センター長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役	山口政春	1958年7月11日生	1981年2月 当社入社 1996年5月 同包装フィルム本部工場長 1997年7月 同取締役包装フィルム本部工場長 2000年6月 同取締役生産本部副本部長 2002年6月 同取締役生産本部長 2009年6月 同取締役機械・開発本部長 2011年4月 Taisei Lamick USA, Inc.代表取締役社長 2011年6月 当社常務取締役研究開発本部長兼品質保証部長兼海 外事業推進室長 2012年4月 同常務取締役兼品質保証部長 2013年6月 同常務取締役 2016年9月 同常務取締役兼ASEAN事業部長 2016年10月 Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.(現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.)取締役 2020年4月 当社取締役 2020年6月 同監査役(現任)	注5	9,000
監査役	山口さやか	1980年8月12日生	2003年4月 中央青山監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人) 入所 2006年5月 公認会計士登録 2013年8月 税理士登録 2013年8月 公認会計士山口さやか事務所開設(現任) 2015年9月 TAXパートナーズ税理士法人設立 社員就任(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) 2021年9月 株式会社アーバネットコーポレーション社外取締役 (現任) 2024年6月 株式会社ヨコオ社外監査役(現任)	注4	-
監査役	渡辺篤	1970年3月20日生	1993年11月 監査法人双研社(現 ふじみ監査法人)入所 1998年5月 公認会計士登録 2004年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入 所 2009年8月 監査法人双研社(現 ふじみ監査法人)入所 2023年10月 同理事(現任) 2024年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計					205,509

- (注) 1. 取締役 友野直子氏、取締役 鈴木道孝氏及び取締役 村田泰彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 山口さやか氏及び監査役 渡辺篤氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員 グローバルビジネス本部長 羽鳥 等
 執行役員 DANGANエンジニアリング本部長 松本 久也
 執行役員 営業本部長 斎藤 弘忠

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役友野直子氏は、弁護士資格を有しており、法律に関する知見を活かした専門的見地から有用な意見をいただけるものと判断し選任しております。また、同氏は株式会社エフテックの社外取締役を兼任しておりますが、同社及び同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役鈴木道孝氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式100株を所有しております。同氏と当社との間にはそれ以外に特別な利害関係はありません。

社外取締役村田泰彦氏は、大学教授としてプラスチック成形加工を専門に研究しており、豊富な経験と知見を活かした中立な立場での意見をいただけるものと判断し選任しております。また、同氏は日本工業大学の大学教授を兼任しておりますが、同校及び同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役山口さやか氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な経験や実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。また、同氏は株式会社アーパネットコーポレーションの社外取締役及び株式会社ヨコオの社外監査役を兼任しておりますが、各社及び同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡辺篤氏は、公認会計士の資格を有し、企業経営を統治するための十分な見識と人格を兼ね備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

(社外役員の選任理由)

社外役員においては、取締役会の監督機能強化や経営に関する客観性、中立性を高める役割を担っており、また、最適なガバナンス体制を構築する上で、実効性や専門性のほか、独立性についても重要な要素であると考え、総合的な見地から社外役員を選任しております。

(社外取締役の選任基準)

イ 社外取締役は、経営の監督機能強化に必要な実績と見識を有している者から選任し、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図る。

ロ 社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任しない。

(社外監査役の選任基準)

イ 社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。

ロ 社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任しない。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外取締役友野直子氏、鈴木道孝氏、村田泰彦氏及び社外監査役山口さやか氏、渡辺篤氏の5名を、一般株主との利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言しております。また、効果的な意見を提言していただくため、総務人事部が資料の事前配付を行っております。

内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役3名で監査役会を構成しており、その内、社外監査役は2名になります。監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な審議や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

なお、常勤監査役山口政春氏は当社の生産部門に携わり長きにわたり当社事業を牽引してまいりました。また、米国及びマレーシアに設立した海外子会社の役員を兼務していたこともあり、当社グループ全体の事業を理解しております。社外監査役の小平修氏、山口さやか氏は公認会計士として財務及び会計に関する専門的な知識・経験から経営に関する高い見識を有しております。

また、監査役、内部監査室、会計監査人は、監査の相互補完及び効率性の観点から、適宜情報の交換を行うとともに相互に連携し、監査役監査、財務報告に係る内部統制の内部監査及び会計監査との緊密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計11回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	指名	監査役会出席状況
常勤監査役	山口 政春	全11回中11回
社外監査役	小平 修	全11回中11回
社外監査役	山口 さやか	全11回中11回

監査役会では、下記事項の検討等を通じ、会社の取り組みや経営課題について確認しております。

- ・ 監査の方針及び監査実施計画
- ・ 取締役会に付議される案件
- ・ 内部統制システムの整備・運用状況
- ・ 会計監査人の監査の方法及び結果の相当性
- ・ コンプライアンスへの対応

また、監査役会において、内部監査部門等より必要に応じて業務執行の状況・結果等について報告を受けているほか、会計監査人より四半期毎や年度末のレビュー及び監査報告書によって報告を受けております。

監査役は、監査役会で決議された監査の方針及び監査実施計画に基づき、主に以下の活動を行っております。

- ・ 取締役・執行役員及びその他主要な経営幹部等との意思疎通
- ・ 取締役会その他重要な会議への出席
- ・ 重要な決裁書類等の閲覧
- ・ 本社・工場及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査
- ・ 主要な子会社における業務及び財産状況の調査
- ・ 子会社の取締役等及び監査役との意思疎通・情報交換や子会社からの業務報告の確認
- ・ 会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認
- ・ 内部監査部門からの内部監査の実施状況・結果等の報告の確認
- ・ 国内子会社等との連携強化を目的とした報告会の実施

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部統制（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守）の充実、強化を図るため、内部統制業務を担う代表取締役社長直轄の内部監査室（人員1名）を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。

監査役及び会計監査人と内部監査室は、内部監査結果の報告等、適宜情報交換の場を設けることで相互連携し、監査の効率性を高め、監査品質の維持・向上を図っております。

また、内部監査室は取締役会においても年1回の定期報告を行い、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1991年以降

c. 業務を執行した公認会計士

栗栖 孝彰

佐々木 一晃

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者4名、その他16名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの備え等を着眼点として、再任の可否を検討しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定しております。

以上を踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	-	36,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,500	-	36,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク・ファーム）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	428	-	4,028
連結子会社	-	2,289	-	-
計	-	2,718	-	4,028

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に係るアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、移転価格税制に係るアドバイザリー業務、文書作成業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTaisei Lamick USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTaisei Lamick USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

d. 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬額を決定しております。また、監査公認会計士等が大成ラミックに業務を提供しようとする際には、当社監査役会において当該業務が監査公認会計士等の独立性を害していないことについて確認の上、業務提供の事前承認を行っております。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、監査報酬の見積根拠等が適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬について

当社は、2021年3月1日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる基本方針を決議しております。

[基本方針]

持続的な企業価値及び株主価値の向上のために、期待される役割を十分に果たすことへの意欲を高めるに相応しいものとしております。株主総会の決議の範囲内で、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続きの両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるよう内容及び額を決定しております。

[株主総会決議に関する事項]

2015年6月17日開催の第50回定時株主総会において、取締役の報酬額を、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとして年額300百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）としてご承認をいただいております。（決議時の取締役は7名、うち社外取締役は2名）

また、株式報酬制度につきましては、2020年6月25日開催の第55回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬の報酬額を、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとして、上記取締役の報酬額とは別枠で、2021年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了するまでの5事業年度において100百万円以内として継続することをご承認いただいております。（決議時の対象取締役は4名）

[報酬の内容及び構成]

当社の取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬から構成するものとしております。

a. 基本報酬及び業績連動報酬の支給割合の決定方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬の割合につきましては、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定するものとし、比率の目安は、基本報酬を60～80%、業績連動報酬を20～40%とし、合計100%としております。

b. 基本報酬

金銭による月例の固定報酬とし、基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、適宜、見直しを図るものとしております。

c. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬は賞与及び株式報酬により構成しております。

賞与：事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を高めるため、業務執行を担う取締役に対し、中期経営計画等で定めた各事業年度の業績や目標値に対する達成度合いに応じて、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給することとしております。

株式報酬：株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を高めるため、業務執行を担う取締役に対し、株式交付信託制度を活用して、株式報酬を支給しております。なお、株式報酬に用いる指標につきましては、「連結売上高」及び「連結営業利益」を重要指標として採用しており、「連結売上高」及び「連結営業利益」の目標値は評価対象期間の前事業年度の決算短信に記載する当該評価対象期間の連結業績予想としております。（ただし、源泉徴収等のために信託において交付株式の一部を売却し、当社株式に代わり会社株式の時価相当額を金銭で交付しております。）

(ポイント付与基準)

- ・取締役の役位に応じて定める基準額(表1)に、「連結売上高」及び「連結営業利益」の達成率に基づき定める乗率(表2・3)を乗じ、各取締役の「交付株式数算定基礎額」を算出します。
計算式：交付株式数算定基礎額 = 役位基準額 × {業績連動乗率(連結売上高) + 業績連動乗率(連結営業利益)}
- ・各取締役の「交付株式数算定基礎額」を、本株式報酬制度の有する当社株式の1株当たりの帳簿価額で除し、当該取締役にポイントとして付与します。
- ・取締役退任時に、1ポイント = 1株として累積ポイントに応じて株式を付与します。
- ・法人税法第34条第1項3号イ(1)に定める上限となる「確定数(ポイント)」は、1事業年度あたり(表4)に定める値とし、制度対象者へ付与されるポイント数が「上限となる確定数(ポイント数)」を超過する場合には、かかる上限の範囲内となるまで減じた数のポイントを付与します。
- ・制度対象者へ付与されるポイントの総数は、1事業年度当たりの上限を当社の株主総会において決議された10,000ポイントとし、上限ポイント数を超える場合においては、その範囲に収まるように、以下の計算式により、各対象者に対する付与ポイントを調整するものとします。
「調整後の各制度対象者の付与ポイント数」 = 「調整前の当該制度対象者の付与ポイント数」 × 年間上限付与ポイント数 ÷ 「調整前の制度対象者全員に対する付与ポイント数の合計」(小数点以下切り捨て)
- ・会社株式の時価とは、各制度対象者(制度対象者の遺族が受益権を取得した場合には当該遺族)が受益権を取得した日における当社が上場している金融商品取引所の終値又は気配値とし、終値及び気配値が公表されない場合には、直近の日の終値又は気配値の取得できる日まで遡及するものとします。
- ・端数処理は、別途定めのある場合を除き、次の各号によるものとします。
 - (1) 期間は、1ヵ月単位とし、1ヵ月未満の端数は、1ヵ月に切り上げます。
 - (2) 交付株式は、1株単位とし、1株未満は切り上げます。
 - (3) 金銭は、1円単位とし、1円未満は切り上げます。
- ・次の各号の期間は、「控除期間」として、1及び2のとおり、「役位基準額」を月割計算します。
 - (1) 評価対象期間の途中で制度対象者になった場合における在任していなかった期間。
 - (2) 休職期間。但し、業務上の傷病による場合を含みません。
 - (3) 評価対象期間の途中で退任した場合における退任後の期間。
 - 1 「役位基準額」は、各評価対象期間における役位に応じて(表1)のとおり定める金額とします。但し、評価対象期間中に昇格又は降格した場合の「役位基準額」は次式とします。なお、当該評価対象期間中に控除期間がある場合には、次式の「役員在任月数」には、控除期間の月数を含まないものとします。
(「昇格又は降格前の役位基準額」 × 「当該評価対象期間中の昇格又は降格前の役員在任月数(1ヵ月に満たない場合切り捨て)」 ÷ 12) + (「昇格又は降格後の役位基準額」 × 「当該評価対象期間中の昇格又は降格後の役員在任月数(1ヵ月に満たない場合切り上げ)」 ÷ 12)
 - 2 各評価対象期間中に「控除期間」がある場合(但し、1の場合を除く)の「役位基準額」は次式とします。
「役位基準額」 × 評価対象期間から控除期間を控除した期間の月数 ÷ 12

(表1)

役位	役位基準額(円)
会長・社長	3,500,000
副社長	2,500,000
専務取締役	1,800,000
常務取締役	1,400,000
取締役	1,000,000

(表2)

目標値に対する達成率	業績連動乗率 (連結売上高)
150%超	1.00
120%超150%以下	0.75
105%超120%以下	0.60
95%超105%以下	0.50
80%超 95%以下	0.40
50%超 80%以下	0.25
50%以下	0.00

(表3)

目標値に対する達成率	業績連動乗率 (連結営業利益)
150%超	1.00
120%超150%以下	0.75
105%超120%以下	0.60
95%超105%以下	0.50
80%超 95%以下	0.40
50%超 80%以下	0.25
50%以下	0.00

(表4)

役位	上限となる確定数(ポイント数)
会長・社長	2,300
副社長	1,600
専務取締役	1,200
常務取締役	900
取締役	600

d. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

	目標(千円) 1	実績(千円) 2	乗率
連結売上高	29,820,000	28,029,007	0.40
連結営業利益	2,080,000	1,621,968	0.25
合計	-	-	0.65

- 1 評価対象期間の前事業年度の決算短信に記載する当該評価対象期間の連結業績予想の売上高及び営業利益
- 2 当該評価対象期間における事業年度の有価証券報告書(本書)に記載する連結売上高及び連結営業利益

[取締役会の決議による報酬等の決定の委任に関する事項]

基本報酬及び業績連動報酬(賞与)の個人別の支給額の決定に関しましては、当社全体の業績を網羅的に把握し、各取締役の評価を適正に行えることから、前述の[基本方針]に従って決定することについて、代表取締役社長長谷部正氏に一任しております。また、業績連動報酬(株式報酬)に関しましては、算定プロセスを含め取締役会に開示しております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう客観性・公平性を担保する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬について

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、1995年7月18日開催の第30回定時株主総会において承認をいただいた年額30百万円の範囲内(決議時の監査役は4名)で、監査役間で協議の上、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬	
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	169,480	126,920	35,800	6,760	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外役員	25,740	25,740	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合の株式を「純投資目的株式」、発行会社との良好な取引関係を維持するため等に保有する株式を「純投資目的以外の株式」と定義し、当社は純投資目的以外の株式のみ保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資以外の目的で上場株式を保有するにあたっては、営業戦略上の関係強化による収益獲得が期待できるか、株式を保有することにより中長期的な収益機会を有するか等、その経済合理性を総合的に判断しております。また、保有株式に関しては、上記定性面に加え、毎年取締役会にて個別の投資先ごとに関連する収益や受取配当金等のリターン等を参考に保有意義の見直しを行い、保有意義の乏しい株式については売却を進めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	443,771
非上場株式以外の株式	9	528,511

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	10,724	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
理研ビタミン(株)	91,339	88,106	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	235,472	169,429		
ブルドックス(株)	52,056	51,433	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	108,069	98,341		
アリアケジャパン(株)	10,000	10,000	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	52,600	48,800		
(株)武蔵野銀行	15,664	15,664	(保有目的)資金調達や金融取引の安定的な協力関係の維持・強化を図るため (定量的な保有効果)(注)2	有
	46,224	34,805		
(株)コーサー	4,556	4,465	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	36,310	70,021		
エスピー食品(株)	4,400	4,400	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	19,404	15,532		
東洋紡(株)	15,291	14,280	(保有目的)原材料の安定的調達の維持・強化を図るため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	17,233	14,837		
日清食品ホールディングス(株)	3,000	1,000	(保有目的)営業関係取引の維持・強化による将来的な企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式が増加した理由)株式分割によるもの (注)3	無
	12,600	12,130		
大日精化工業(株)	200	200	(保有目的)原材料の安定的調達の維持・強化を図るため (定量的な保有効果)(注)2	有
	597	356		

(注)1. エスピー食品(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有特定投資株式が60銘柄以下であるため、全銘柄を記載しております。

2. 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難なため省略しておりますが、個別の投資先ごとに関連する収益や受取配当金のリターン等を参考に保有意義の見直しを行っております。

3. 日清食品ホールディングス(株)は、2024年1月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報入手や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,978	5,158,068
受取手形	¹ 951,659	^{1, 3} 1,096,261
売掛金	¹ 5,757,903	¹ 5,970,384
商品及び製品	2,996,838	2,640,126
仕掛品	1,296,664	1,398,668
原材料及び貯蔵品	406,780	486,853
その他	458,122	467,899
貸倒引当金	733	-
流動資産合計	17,608,215	17,218,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,147,582	12,086,558
減価償却累計額	5,846,681	6,111,083
建物及び構築物（純額）	5,300,900	5,975,475
機械装置及び運搬具	9,899,371	10,743,776
減価償却累計額	8,546,127	8,556,261
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,244	2,187,515
工具、器具及び備品	1,892,138	1,981,389
減価償却累計額	1,504,554	1,579,946
工具、器具及び備品（純額）	387,583	401,442
土地	4,090,570	4,112,026
リース資産	202,085	186,269
減価償却累計額	82,822	84,428
リース資産（純額）	119,262	101,840
使用権資産	144,994	132,543
建設仮勘定	160,020	42,235
有形固定資産合計	11,556,576	12,953,079
無形固定資産		
ソフトウェア	57,758	416,558
その他	381,423	32,960
無形固定資産合計	439,182	449,519
投資その他の資産		
投資有価証券	908,025	972,282
退職給付に係る資産	302,805	620,752
繰延税金資産	315,709	299,498
その他	228,970	236,360
貸倒引当金	6,950	6,950
投資その他の資産合計	1,748,560	2,121,945
固定資産合計	13,744,320	15,524,544
資産合計	31,352,536	32,742,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,724,428	4,865,332
1年内返済予定の長期借入金	50,004	29,149
リース債務	64,945	65,845
未払金	1,182,800	1,795,281
未払法人税等	345,920	251,866
未払消費税等	14,506	11,812
賞与引当金	510,465	474,691
役員賞与引当金	37,500	35,800
株主優待引当金	72,975	71,621
その他の引当金	5,594	7,078
その他	² 431,868	² 687,210
流動負債合計	7,441,009	8,295,689
固定負債		
長期借入金	29,149	-
リース債務	216,455	181,863
繰延税金負債	72,373	60,828
従業員株式給付引当金	49,700	54,975
役員株式給付引当金	76,659	81,079
退職給付に係る負債	90,694	69,392
その他	19,227	44,111
固定負債合計	554,260	492,250
負債合計	7,995,269	8,787,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	17,538,929	18,169,439
自己株式	1,582,276	2,080,922
株主資本合計	22,796,402	22,928,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,059	172,478
繰延ヘッジ損益	77	-
為替換算調整勘定	269,550	483,874
退職給付に係る調整累計額	156,332	370,245
その他の包括利益累計額合計	560,864	1,026,598
純資産合計	23,357,266	23,954,865
負債純資産合計	31,352,536	32,742,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	29,220,101	1	28,029,007
売上原価	2	21,300,019	2	21,080,428
売上総利益		7,920,082		6,948,578
販売費及び一般管理費	3, 4	5,401,433	3, 4	5,326,609
営業利益		2,518,648		1,621,968
営業外収益				
受取利息		13,179		21,248
受取配当金		9,848		11,991
物品売却益		21,771		16,003
受取補償金		12,332		6,454
為替差益		50,520		-
雑収入		11,260		11,550
営業外収益合計		118,912		67,248
営業外費用				
支払利息		5,266		1,682
支払手数料		3,000		3,000
支払補償費		4,435		4,500
為替差損		-		26,525
雑損失		634		1,819
営業外費用合計		13,337		37,529
経常利益		2,624,223		1,651,688
特別利益				
固定資産売却益	5	3,420	5	27,552
関係会社株式売却益	7	116,562		-
特別利益合計		119,982		27,552
特別損失				
固定資産除却損	6	19,787	6	20,690
減損損失		-	8	114,975
特別損失合計		19,787		135,665
税金等調整前当期純利益		2,724,418		1,543,575
法人税、住民税及び事業税		748,517		576,137
法人税等調整額		31,758		116,586
法人税等合計		780,275		459,550
当期純利益		1,944,142		1,084,024
非支配株主に帰属する当期純利益		24,352		-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,919,790		1,084,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	1,944,142	1,084,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,958	37,419
繰延ヘッジ損益	292	77
為替換算調整勘定	73,787	214,323
退職給付に係る調整額	35,267	213,913
その他の包括利益合計	65,185	465,734
包括利益	2,009,328	1,549,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,953,680	1,549,759
非支配株主に係る包括利益	55,647	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,403,601	16,065,260	1,089,341	21,805,765
当期変動額					
剰余金の配当			466,938		466,938
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,919,790		1,919,790
連結子会社株式の 取得による持分の増減		9,901			9,901
連結範囲の変動			20,817		20,817
自己株式の取得				500,180	500,180
自己株式の処分				7,245	7,245
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	9,901	1,473,669	492,934	990,636
当期末残高	3,426,246	3,413,503	17,538,929	1,582,276	22,796,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,101	214	293,526	191,600	593,442	438,962	22,838,170
当期変動額							
剰余金の配当							466,938
親会社株主に 帰属する当期純利益							1,919,790
連結子会社株式の 取得による持分の増減							9,901
連結範囲の変動							20,817
自己株式の取得							500,180
自己株式の処分							7,245
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	26,958	292	23,975	35,267	32,578	438,962	471,540
当期変動額合計	26,958	292	23,975	35,267	32,578	438,962	519,095
当期末残高	135,059	77	269,550	156,332	560,864	-	23,357,266

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,413,503	17,538,929	1,582,276	22,796,402
当期変動額					
剰余金の配当			453,515		453,515
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,084,024		1,084,024
自己株式の取得				500,160	500,160
自己株式の処分				1,514	1,514
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	630,509	498,645	131,864
当期末残高	3,426,246	3,413,503	18,169,439	2,080,922	22,928,266

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,059	77	269,550	156,332	560,864	23,357,266
当期変動額						
剰余金の配当						453,515
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,084,024
自己株式の取得						500,160
自己株式の処分						1,514
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	37,419	77	214,323	213,913	465,734	465,734
当期変動額合計	37,419	77	214,323	213,913	465,734	597,598
当期末残高	172,478	-	483,874	370,245	1,026,598	23,954,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,724,418	1,543,575
減価償却費	1,016,734	1,073,765
減損損失	-	114,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	681	733
賞与引当金の増減額(は減少)	9,590	35,905
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,600	1,700
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,874	1,353
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,722	6,213
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,584	4,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,693	21,309
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,159	11,920
受取利息及び受取配当金	23,028	33,239
支払利息	5,266	1,682
為替差損益(は益)	920	1,212
有形固定資産売却損益(は益)	3,420	27,552
有形固定資産除却損	19,787	20,690
関係会社株式売却損益(は益)	116,562	-
売上債権の増減額(は増加)	293,373	99,632
棚卸資産の増減額(は増加)	834,737	259,840
仕入債務の増減額(は減少)	105,455	38,866
未収消費税等の増減額(は増加)	82,707	54,686
未払消費税等の増減額(は減少)	38,038	2,694
その他の流動資産の増減額(は増加)	85,105	66,969
その他の流動負債の増減額(は減少)	215,103	157,559
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,519	6,126
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,722	5,203
小計	2,192,507	3,109,338
利息及び配当金の受取額	23,029	33,255
利息の支払額	5,278	1,676
法人税等の支払額	912,404	663,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,853	2,477,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
貸付金の回収による収入	770,348	-
有形固定資産の取得による支出	1,371,185	1,956,242
有形固定資産の売却による収入	3,776	11,473
無形固定資産の取得による支出	168,167	126,532
有形固定資産の除却による支出	7,296	12,097
投資有価証券の取得による支出	9,561	10,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 1,806,178	-
その他	182	5,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,910	2,099,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	273,240	-
長期借入金の返済による支出	213,908	50,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	484,708	-
リース債務の返済による支出	38,153	36,883
配当金の支払額	466,938	453,515
自己株式の取得による支出	500,180	500,160
自己株式の処分による収入	2,961	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,165	1,039,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,495	79,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,093	582,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,284,885	5,670,978
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,670,978	¹ 5,088,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称
- | | |
|---------|--|
| 国内連結子会社 | 株式会社グリーンパックス |
| 在外連結子会社 | Taisei Lamick USA, Inc.
Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法及び個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

従業員株式給付引当金

当社は、従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、取締役株式交付規程に基づく取締役及び執行役員株式交付規程に基づく委任型執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

包装フィルム

当社及び連結子会社では、主に即席麺の液体スープ、ドレッシングやタレ類、わさび、醤油等を包装するラミネートフィルムの製造・販売を行っております。国内取引においては、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。また、一部出荷によらず顧客の検収をもって計上（請求済未出荷売上）をする場合があります。輸出取引においては、当該製品の船積時点で収益を認識しております。

在外子会社においては、主として当該製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、製品の販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

包装機械

当社及び連結子会社では、液体充填用フィルムに内容物を充填するための液体充填機の製造・販売を行っております。主として当該製品を顧客に引き渡し検収された時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれ期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の引当金の増減額(は減少)」1,115千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」216,219千円は、「その他の流動負債の増減額(は減少)」215,103千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	210,716千円、71,072株
当連結会計年度	209,202千円、70,563株

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	951,659千円	1,096,261千円
売掛金	5,753,176千円	5,966,942千円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	116,562千円	347,077千円

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-千円	97,763千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	16,352千円	5,464千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運搬費	1,168,799千円	781,980千円
貸倒引当金繰入額	681千円	733千円
給与及び手当	1,317,846千円	1,372,909千円
賞与引当金繰入額	194,166千円	181,683千円
役員賞与引当金繰入額	37,500千円	35,800千円
株主優待引当金繰入額	72,975千円	71,621千円
退職給付費用	52,877千円	56,660千円
従業員株式給付引当金繰入額	4,366千円	4,726千円
役員株式給付引当金繰入額	15,968千円	8,320千円

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	444,879千円	698,666千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,420千円	22,856千円
工具、器具及び備品	- 千円	4,696千円
計	3,420千円	27,552千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	11,731千円	4,056千円
機械装置及び運搬具	1,105千円	916千円
工具、器具及び備品	167千円	3千円
設備撤去費用	6,783千円	15,713千円
計	19,787千円	20,690千円

7 関係会社株式売却益

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging（Kajang）Sdn. Bhd.）の株式譲渡によるものです。

8 減損損失

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県上尾市	社員寮	建物及び構築物	25,484千円
		工具、器具及び備品	65千円
		借地権	78,787千円
合計			104,336千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の社員寮移転に伴い、処分予定となった当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,336千円として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物25,484千円、工具、器具及び備品65千円、借地権78,787千円であります。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、正味売却価額はゼロとして評価しております。

なお、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,544千円	53,533千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	35,544千円	53,533千円
税効果額	8,585千円	16,113千円
その他有価証券評価差額金	26,958千円	37,419千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	418千円	111千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	418千円	111千円
税効果額	126千円	33千円
繰延ヘッジ損益	292千円	77千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	84,044千円	204,067千円
組替調整額	10,256千円	10,256千円
税効果調整前	73,787千円	214,323千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	73,787千円	214,323千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,664千円	332,307千円
組替調整額	31,789千円	26,279千円
税効果調整前	50,454千円	306,027千円
税効果額	15,186千円	92,114千円
退職給付に係る調整額	35,267千円	213,913千円
その他の包括利益合計	65,185千円	465,734千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,047,500	-	-	7,047,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,691	176,177	2,445	574,423

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O P の信託財産として保有する当社株式が、73,517株含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O P の信託財産として保有する当社株式が、71,072株含まれております。

3. 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加	77株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	176,100株

4. 減少の内訳は、次のとおりであります。

役員向け株式交付信託及び株式給付信託型 E S O P からの給付による減少 2,445株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	248,652	37.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	218,285	33.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,720千円が含まれております。

2. 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,375千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,133	37.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,629千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,047,500	-	-	7,047,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	574,423	166,447	509	740,361

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、71,072株含まれております。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が、70,563株含まれております。

3. 増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 147株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 166,300株

4. 減少の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託型E S O Pからの給付による減少 509株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	242,133	37.00	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,381	33.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 1. 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,629千円が含まれております。

2. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,328千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,974	37.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,610千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	5,740,978千円	5,158,068千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	5,670,978千円	5,088,068千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

株式の売却により、Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging（Kajang）Sdn. Bhd.）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりです。

流動資産	936,514 千円
固定資産	2,565,391 "
流動負債	600,421 "
固定負債	509,155 "
為替換算調整勘定	335,459 "
株式売却後の投資勘定	442,671 "
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	45,169 "
その他	49,132 "
関係会社株式売却益	212,539 "
株式の売却価額	1,921,038 千円
現金及び現金同等物	114,860 "
差引：売却による収入	1,806,178 千円

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	3,849	1,374
1年超	2,502	1,128
合計	6,351	2,502

（注）米国の在外連結子会社において、米国会計基準における「リース会計」（ASC第842号）を適用し、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいて使用権資産及びリース債務を計上しているため、上表に当該子会社に係る未経過リース料は含まれておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入、増資等の最適な方法により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で連結決算日後6ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクは僅少と判断しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権については、必要に応じ為替予約を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

デリバティブ取引については、社内規定に定められた決裁手続きを経て、経理部門が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)			
其他有価証券	464,253	464,253	-
資産計	464,253	464,253	-
長期借入金(3)	79,153	79,153	-
負債計	79,153	79,153	-
デリバティブ取引(4)	(5,241)	(5,241)	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	443,771

- (3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)			
其他有価証券	528,511	528,511	-
資産計	528,511	528,511	-
長期借入金(3)	29,149	29,149	-
負債計	29,149	29,149	-
デリバティブ取引(4)	(7,628)	(7,628)	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	443,771

- (3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,740,978	-	-	-
受取手形	951,659	-	-	-
売掛金	5,757,903	-	-	-
合計	12,450,542	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,158,068	-	-	-
受取手形	1,096,261	-	-	-
売掛金	5,970,384	-	-	-
合計	12,224,713	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	50,004	29,149	-	-	-	-
合計	50,004	29,149	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,149	-	-	-	-	-
合計	29,149	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	464,253	-	-	464,253
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	464,253	-	-	464,253
デリバティブ取引				
通貨関連	-	5,241	-	5,241
負債計	-	5,241	-	5,241

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	528,511	-	-	528,511
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	528,511	-	-	528,511
デリバティブ取引				
通貨関連	-	7,628	-	7,628
負債計	-	7,628	-	7,628

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	79,153	-	79,153
負債計	-	79,153	-	79,153

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	29,149	-	29,149
負債計	-	29,149	-	29,149

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	449,059	251,712	197,347
小計	449,059	251,712	197,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,194	19,323	4,129
小計	15,194	19,323	4,129
合計	464,253	271,036	193,217

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	511,277	261,726	249,551
小計	511,277	261,726	249,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,233	20,034	2,800
小計	17,233	20,034	2,800
合計	528,511	281,760	246,751

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	641,303	-	5,129	5,129
	合計	641,303	-	5,129	5,129

(注) 上記の為替予約取引は、連結子会社の当社に対する債務をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	199,732	-	7,628	7,628
	合計	199,732	-	7,628	7,628

(注) 上記の為替予約取引は、連結子会社の当社に対する債務をヘッジ対象としており、個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社の一部及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,171,904 千円	1,252,227 千円
勤務費用	79,873 千円	79,963 千円
利息費用	5,109 千円	8,685 千円
数理計算上の差異の発生額	15,464 千円	70,493 千円
退職給付の支払額	20,125 千円	27,112 千円
退職給付債務の期末残高	1,252,227 千円	1,243,269 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	1,510,005 千円	1,555,032 千円
期待運用収益	9,060 千円	15,550 千円
数理計算上の差異の発生額	3,200 千円	261,814 千円
事業主からの拠出額	59,292 千円	58,738 千円
退職給付の支払額	20,125 千円	27,112 千円
年金資産の期末残高	1,555,032 千円	1,864,022 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	77,004 千円	90,694 千円
退職給付費用	14,354 千円	15,085 千円
退職給付の支払額	663 千円	36,388 千円
退職給付に係る負債の期末残高	90,694 千円	69,392 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,252,227 千円	1,243,269 千円
年金資産	1,555,032 千円	1,864,022 千円
	302,805 千円	620,752 千円
非積立型制度の退職給付債務	90,694 千円	69,392 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,110 千円	551,360 千円
退職給付に係る負債	90,694 千円	69,392 千円
退職給付に係る資産	302,805 千円	620,752 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,110 千円	551,360 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	79,873 千円	79,963 千円
利息費用	5,109 千円	8,685 千円
期待運用収益	9,060 千円	15,550 千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,789 千円	26,279 千円
簡便法で計算した退職給付費用	14,354 千円	15,085 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	58,488 千円	61,904 千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	50,454 千円	306,027 千円
合計	50,454 千円	306,027 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	223,650 千円	529,678 千円
合計	223,650 千円	529,678 千円

(8) 年金資産に関する事項

企業年金の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	55 %	54 %
株式	43 %	44 %
その他	2 %	2 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.6 %	0.9 %
長期期待運用収益率	0.6 %	1.0 %

(注) 当社は勤務年数別の定額制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,948千円、当連結会計年度94,823千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	2,091千円	2,091千円
未払事業税	24,643千円	21,354千円
賞与引当金	154,759千円	143,920千円
法定福利費	25,703千円	22,125千円
確定拠出年金制度移行金	-千円	8,121千円
未払役員退職慰労金	5,668千円	5,668千円
役員株式給付引当金	23,074千円	24,405千円
従業員株式給付引当金	14,959千円	16,547千円
退職給付に係る負債	27,993千円	19,477千円
試験研究用設備	111,119千円	200,667千円
税務上の繰越欠損金	-千円	10,598千円
連結会社間内部利益消去	84,766千円	72,655千円
棚卸資産評価損	5,130千円	6,840千円
その他	25,995千円	31,351千円
繰延税金資産合計	505,907千円	585,825千円
繰延税金負債		
減価償却費	60,355千円	58,405千円
退職給付に係る資産	91,144千円	186,846千円
買換資産圧縮積立金	2,786千円	2,585千円
圧縮記帳積立金	509千円	467千円
土地圧縮積立金	7,079千円	7,079千円
その他有価証券評価差額金	57,275千円	75,114千円
その他	43,419千円	16,655千円
繰延税金負債合計	262,570千円	347,155千円
繰延税金資産の純額	243,336千円	238,670千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	21,307,675	1,558,317	22,865,993
海外	4,742,576	1,579,506	6,322,082
顧客との契約から生じる収益	26,050,251	3,137,823	29,188,075
その他の収益	-	32,026	32,026
外部顧客への売上高	26,050,251	3,169,850	29,220,101

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	21,408,313	2,232,345	23,640,658
海外	3,221,741	1,150,130	4,371,871
顧客との契約から生じる収益	24,630,055	3,382,475	28,012,530
その他の収益	-	16,477	16,477
外部顧客への売上高	24,630,055	3,398,952	28,029,007

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,842,624	6,704,836
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,704,836	7,063,203
契約負債(期首残高)	216,334	116,562
契約負債(期末残高)	116,562	347,077

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	26,050,251	3,169,850	29,220,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
22,865,993	3,402,035	654,769	2,297,303	29,220,101

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	24,630,055	3,398,952	28,029,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
23,640,658	2,591,725	217,246	1,579,377	28,029,007

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,608円37銭	3,798円05銭
1株当たり当期純利益	293円30銭	170円33銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 71,072株

当連結会計年度 70,563株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 71,866株

当連結会計年度 70,630株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,790	1,084,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,790	1,084,024
普通株式の期中平均株式数(株)	6,545,402	6,364,217

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	50,004	29,149	0.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,945	65,845	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,149	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,455	181,863	-	2025年4月～2029年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	360,553	276,857	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額又は利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分した金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	64,580	60,026	40,001	16,602

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,370,077	14,211,189	21,369,418	28,029,007
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	542,411	729,467	1,141,277	1,543,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	398,004	528,401	803,592	1,084,024
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.60	82.31	125.89	170.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	61.60	20.44	43.60	44.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153,431	4,074,231
受取手形	951,659	² 1,096,261
売掛金	¹ 6,385,532	¹ 6,285,935
商品及び製品	2,659,340	2,459,782
仕掛品	1,162,309	1,254,951
原材料及び貯蔵品	406,500	486,539
前払費用	147,846	133,431
その他	¹ 123,881	¹ 139,324
貸倒引当金	733	-
流動資産合計	16,989,769	15,930,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,494,284	10,341,265
減価償却累計額	5,068,866	5,279,179
建物(純額)	4,425,418	5,062,086
構築物	1,084,079	1,106,250
減価償却累計額	728,162	756,255
構築物(純額)	355,917	349,994
機械及び装置	9,259,170	10,083,536
減価償却累計額	8,041,005	8,022,482
機械及び装置(純額)	1,218,164	2,061,054
車両運搬具	317,115	327,446
減価償却累計額	296,056	304,056
車両運搬具(純額)	21,058	23,389
工具、器具及び備品	1,601,313	1,673,511
減価償却累計額	1,343,631	1,365,908
工具、器具及び備品(純額)	257,682	307,602
土地	3,930,334	3,930,334
リース資産	202,085	186,269
減価償却累計額	82,822	84,428
リース資産(純額)	119,262	101,840
建設仮勘定	159,431	42,235
有形固定資産合計	10,487,269	11,878,538

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
借地権	78,787	-
ソフトウェア	56,592	415,375
ソフトウェア仮勘定	269,956	2,388
電話加入権	5,668	5,668
その他	27,011	24,903
無形固定資産合計	438,016	448,336
投資その他の資産		
投資有価証券	908,025	972,282
関係会社株式	680,881	680,881
長期前払費用	32,524	26,412
前払年金費用	79,154	91,074
繰延税金資産	278,400	340,441
その他	146,322	157,833
貸倒引当金	6,950	6,950
投資その他の資産合計	2,118,358	2,261,976
固定資産合計	13,043,645	14,588,852
資産合計	30,033,414	30,519,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,730,071	4,864,533
関係会社短期借入金	1 467,355	-
1年内返済予定の長期借入金	50,004	29,149
リース債務	36,743	31,494
未払金	1 1,211,693	1 1,825,882
未払費用	224,252	229,678
未払法人税等	334,340	242,958
前受金	14,074	258,988
預り金	30,631	42,994
前受収益	4,765	4,699
賞与引当金	463,000	426,000
役員賞与引当金	37,500	35,800
株主優待引当金	72,975	71,621
その他	111	-
流動負債合計	7,677,517	8,063,800
固定負債		
長期借入金	29,149	-
リース債務	99,578	81,242
従業員株式給付引当金	49,700	54,975
役員株式給付引当金	76,659	81,079
退職給付引当金	7,967	11,971
その他	18,846	28,149
固定負債合計	281,901	257,418
負債合計	7,959,418	8,321,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金		
資本準備金	3,913,721	3,913,721
資本剰余金合計	3,913,721	3,913,721
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	6,471	6,004
圧縮記帳積立金	1,182	1,085
土地圧縮積立金	16,440	16,440
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	12,332,227	12,918,034
利益剰余金合計	16,181,322	16,766,565
自己株式	1,582,276	2,080,922
株主資本合計	21,939,014	22,025,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,059	172,478
繰延ヘッジ損益	77	-
評価・換算差額等合計	134,981	172,478
純資産合計	22,073,995	22,198,089
負債純資産合計	30,033,414	30,519,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 27,092,894	1 26,692,356
売上原価		
製品期首棚卸高	2,187,322	2,659,340
当期製品製造原価	1 20,348,369	1 19,937,569
当期製品仕入高	581,935	510,065
合計	23,117,628	23,106,975
製品期末棚卸高	2,659,340	2,459,782
製品売上原価	20,458,287	20,647,193
売上総利益	6,634,606	6,045,163
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1 1,161,286	1 801,175
貸倒引当金繰入額	681	733
役員報酬	147,180	158,580
役員賞与引当金繰入額	37,500	35,800
給料及び手当	843,919	905,747
賞与	172,098	149,816
賞与引当金繰入額	168,150	159,396
退職給付費用	47,671	50,065
従業員株式給付引当金繰入額	4,366	4,726
役員株式給付引当金繰入額	15,968	8,320
福利厚生費	226,815	238,531
旅費及び交通費	66,636	1 97,814
賃借料	426,130	427,117
消耗品費	115,059	146,718
減価償却費	136,220	183,419
株主優待引当金繰入額	72,975	71,621
その他	1 863,595	1 1,008,447
販売費及び一般管理費合計	4,504,893	4,446,566
営業利益	2,129,713	1,598,597
営業外収益		
受取利息	1 1,168	82
受取配当金	9,848	11,991
物品売却益	18,773	16,003
受取補償金	12,332	6,454
経営指導料	1 136	1 759
為替差益	32,564	-
雑収入	1 15,391	1 15,987
営業外収益合計	90,214	51,279
営業外費用		
支払利息	1 13,567	1 5,257
支払手数料	3,000	3,000
支払補償費	4,435	4,500
為替差損	-	10,016
雑損失	471	1,743
営業外費用合計	21,475	24,518
経常利益	2,198,453	1,625,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	489	21,556
関係会社株式売却益	32,242	-
特別利益合計	32,732	21,556
特別損失		
固定資産除却損	2 19,787	2 20,690
減損損失	-	114,975
特別損失合計	19,787	135,665
税引前当期純利益	2,211,399	1,511,248
法人税、住民税及び事業税	706,904	550,679
法人税等調整額	12,486	78,188
法人税等合計	694,418	472,490
当期純利益	1,516,981	1,038,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		13,313,645	64.3	12,744,848	63.2
外作品購入費	1	904,283	4.4	853,742	4.2
労務費		2,983,505	14.4	2,912,374	14.5
経費	2	3,499,971	16.9	3,652,541	18.1
当期総製造費用		20,701,405	100.0	20,163,507	100.0
期首仕掛品棚卸高		864,180		1,162,309	
合計		21,565,586		21,325,816	
期末仕掛品棚卸高		1,162,309		1,254,951	
他勘定振替高	3	54,907		133,295	
当期製品製造原価		20,348,369		19,937,569	

(注) 1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である液体充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	327,749	372,518
消耗品費	712,223	613,285
水道光熱費	569,833	552,666
減価償却費	765,414	801,469
修繕費	312,961	429,153

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	22,195	74,148
消耗品費	4,107	3,044
修繕費	516	209
雑費	27,988	55,786
広告宣伝費	100	107
計	54,907	133,295

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算であります。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮 積立金	圧縮記帳 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	6,975	1,284	16,440
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					503		
圧縮記帳積立金の取崩						101	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	503	101	-
当期末残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	6,471	1,182	16,440

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,660,000	11,281,579	15,131,279	1,089,341	21,381,905	115,120	214	115,335	21,497,241
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩		503	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		101	-		-				-
剰余金の配当		466,938	466,938		466,938				466,938
当期純利益		1,516,981	1,516,981		1,516,981				1,516,981
自己株式の取得				500,180	500,180				500,180
自己株式の処分				7,245	7,245				7,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,938	292	19,645	19,645
当期変動額合計	-	1,050,648	1,050,042	492,934	557,108	19,938	292	19,645	576,753
当期末残高	3,660,000	12,332,227	16,181,322	1,582,276	21,939,014	135,059	77	134,981	22,073,995

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮 積立金	圧縮記帳 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	6,471	1,182	16,440
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					467		
圧縮記帳積立金の取崩						96	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	467	96	-
当期末残高	3,426,246	3,913,721	3,913,721	165,000	6,004	1,085	16,440

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,660,000	12,332,227	16,181,322	1,582,276	21,939,014	135,059	77	134,981	22,073,995
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩		467	-		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		96	-		-				-
剰余金の配当		453,515	453,515		453,515				453,515
当期純利益		1,038,757	1,038,757		1,038,757				1,038,757
自己株式の取得				500,160	500,160				500,160
自己株式の処分				1,514	1,514				1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						37,419	77	37,497	37,497
当期変動額合計	-	585,806	585,242	498,645	86,596	37,419	77	37,497	124,094
当期末残高	3,660,000	12,918,034	16,766,565	2,080,922	22,025,611	172,478	-	172,478	22,198,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法及び個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。なお、一部の制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(6) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

取締役株式交付規程に基づく取締役及び執行役員株式交付規程に基づく委任型執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 包装フィルム

当社では、主に即席麺の液体スープ、ドレッシングやタレ類、わさび、醤油等を包装するラミネートフィルムの製造・販売を行っております。国内取引においては、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。また、一部出荷によらず顧客の検収をもって計上（請求済未出荷売上）をする場合があります。海外取引においては、当該製品の船積時点で収益を認識しております。

(2) 包装機械

当社では、液体充填用フィルムに内容物を充填するための液体充填機の製造・販売を行っております。主として当該製品を顧客に引き渡し検収された時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の検収時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結する執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前事業年度	210,716千円、71,072株
当事業年度	209,202千円、70,563株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	940,154千円	639,800千円
短期金銭債務	615,829千円	123,942千円

2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	97,763千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引高(収入)	3,374,669千円	2,057,796千円
営業取引高(支出)	1,741,694千円	1,389,444千円
営業取引以外の取引高(収入)	7,513千円	7,192千円
営業取引以外の取引高(支出)	12,140千円	4,065千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	9,229千円	2,639千円
構築物	2,501千円	1,417千円
機械及び装置	1,105千円	916千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	167千円	3千円
設備撤去費用	6,783千円	15,713千円
計	19,787千円	20,690千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	680,881	680,881

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	2,091千円	2,091千円
未払事業税	24,152千円	21,243千円
賞与引当金	139,363千円	128,226千円
法定福利費	23,469千円	19,859千円
未払役員退職慰労金	5,668千円	5,668千円
役員株式給付引当金	23,074千円	24,405千円
従業員株式給付引当金	14,959千円	16,547千円
試験研究用設備	111,119千円	200,667千円
投資有価証券評価損	13,516千円	13,516千円
棚卸資産評価損	5,130千円	6,840千円
その他	7,330千円	14,036千円
繰延税金資産合計	369,876千円	453,103千円
繰延税金負債		
前払年金費用	23,825千円	27,413千円
買換資産圧縮積立金	2,786千円	2,585千円
圧縮記帳積立金	509千円	467千円
土地圧縮積立金	7,079千円	7,079千円
その他有価証券評価差額金	57,275千円	75,114千円
繰延税金負債合計	91,476千円	112,661千円
繰延税金資産の純額	278,400千円	340,441千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、2025年4月1日(予定)を効力発生日として吸収分割(以下「本吸収分割」という。)の方式により持株会社体制に移行すべくその準備を開始すること、分割準備会社として当社100%出資の子会社である「大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社」及び「大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社」を設立することを決議し、2024年5月1日に各分割準備会社を設立いたしました。

また、2024年5月13日開催の取締役会において、吸収分割契約を各分割準備会社と締結すること、及び当社の商号を2025年4月1日付で「大成ラミックグループ株式会社」に変更するとともに、その事業の目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更することを決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、液体包装の分野において、たゆまぬ研究と実践で培ったノウハウで「安全、安心、便利」そして「持続可能な社会の実現」のため、製品・サービスを提供し続けることをミッションとして事業を展開してまいりました。

今後も激しい経営環境の変化が予測される中、当社グループは、更なる企業価値の向上並びに持続的成長の達成を支える経営基盤を整えるためには、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。移行の目的は以下のとおりです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社体制に移行することにより、既存事業の進化にとどまらず、新規事業創出等に戦略的かつ機動的に対応できる組織体制を構築し、グループ経営戦略機能の強化を図ります。

(2) 各事業における価値創造力の発揮

グループ経営戦略に基づき、事業会社への権限・責任の委譲による意思決定の迅速化を図り、更に高まるニーズに合致した新たな製品・サービスの創造力を強化します。

(3) 経営人材の確保・育成

今後のグループ成長戦略を担う経営者人材を確保するとともに、事業会社での経営経験を通して優秀な経営人材を育成し、グループ全体の人材価値向上を目指します。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本吸収分割の日程

吸収分割契約に関する取締役会決議日	2024年5月13日
吸収分割契約締結日	2024年5月13日
吸収分割契約に関する株主総会決議日	2024年6月26日
吸収分割の効力発生日	2025年4月1日(予定)

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、分割承継会社である大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社は普通株式195,000株、大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社は普通株式128,000株を発行し、その全部を分割会社である当社に対して割当て交付いたします。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

各承継会社の発行済株式の全てを、当社が所有していることから、交付株式数は、これを任意に定めることができると認められるため、当社と各承継会社の協議により1株当たりの純資産の額等を考慮して決定いたしました。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社(当社)の概要(2024年3月31日現在)

名称	大成ラミック株式会社 (2025年4月1日付で「大成ラミックグループ株式会社」に商号変更予定)
所在地	埼玉県白岡市下大崎873番地 1
代表者	代表取締役社長 長谷部 正
事業内容	液体包装フィルム及び液体充填機の開発・製造・販売
資本金	3,426,246千円
設立年月日	1966年3月22日
発行済株式数	7,047千株
決算期	3月31日

(2) 分割承継会社の概要(2024年5月1日設立時点)

名称	大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社	大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社
所在地	埼玉県白岡市下大崎873番地 1	埼玉県白岡市下大崎873番地 1
代表者	代表取締役 長谷部 正	代表取締役 長谷部 正
事業内容	液体包装フィルムの開発・製造など	液体包装フィルムの販売及び液体充填機の開発・製造・販売など
資本金	10,000千円	10,000千円
設立年月日	2024年5月1日	2024年5月1日
発行済株式数	200株	200株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	大成ラミック株式会社 100%	大成ラミック株式会社 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社	液体包装フィルムの開発・製造等の事業
大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社	液体包装フィルムの販売事業及び液体充填機の開発・製造・販売等の事業

(2) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格(2024年3月31日現在)

大成ラミックフィルム製造分割準備株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	935,180千円	流動負債	30,927千円
固定資産	8,964,317千円	固定負債	81,051千円
合計	9,899,498千円	合計	111,978千円

大成ラミック販売及び機械製造分割準備株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,369,876千円	流動負債	258,826千円
固定資産	3,288,894千円	固定負債	- 千円
合計	6,658,770千円	合計	258,826千円

(注)上記金額は、2024年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加除した金額となります。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,494,284	972,260	125,279 (25,484)	307,468	10,341,265	5,279,179
	構築物	1,084,079	26,039	3,869	30,545	1,106,250	756,255
	機械及び装置	9,259,170	1,332,262	507,896 (10,638)	460,948	10,083,536	8,022,482
	車両運搬具	317,115	18,840	8,509	16,509	327,446	304,056
	工具、器具 及び備品	1,601,313	138,519	66,321 (65)	88,530	1,673,511	1,365,908
	土地	3,930,334	-	-	-	3,930,334	-
	リース資産	202,085	13,300	29,115	30,721	186,269	84,428
	建設仮勘定	159,431	2,655,646	2,772,841	-	42,235	-
	計	26,047,814	5,156,869	3,513,833 (36,188)	934,724	27,690,850	15,812,311
無形固定資産	借地権	78,787	-	78,787 (78,787)	-	-	-
	ソフトウェア	700,678	402,344	1,813	43,561	1,101,208	685,833
	ソフトウェア 仮勘定	269,956	174,635	442,203	-	2,388	-
	電話加入権	5,668	-	-	-	5,668	-
	その他	33,871	-	-	2,107	33,871	8,967
	計	1,088,962	576,980	522,804 (78,787)	45,669	1,143,137	694,801

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得原価により記載しております。
 2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 建物 版製造施設及び事務棟の新設 717,846千円
 機械及び装置 フィルム製造機設備の新設及び更新 1,219,345千円
 3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,683	-	733	6,950
賞与引当金	463,000	426,000	463,000	426,000
役員賞与引当金	37,500	35,800	37,500	35,800
株主優待引当金	72,975	71,621	72,975	71,621
従業員 株式給付引当金	49,700	7,675	2,400	54,975
役員 株式給付引当金	76,659	8,320	3,900	81,079

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.lamick.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (基準日現在において100株以上を1年以上継続して保有の株主に年1回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈)

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月9日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月14日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)
の規定に基づく臨時報告書

2024年5月13日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 2023年6月1日 至 2023年6月30日)2023年7月13日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2023年7月1日 至 2023年7月31日)2023年8月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2023年8月1日 至 2023年8月31日)2023年9月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2023年9月1日 至 2023年9月30日)2023年10月13日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2023年10月1日 至 2023年10月31日)2023年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 2023年11月1日 至 2023年11月30日)2023年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 一 晃

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

大成ラミック株式会社の売上高の計上金額及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>大成ラミック株式会社及び連結子会社は、主に包装フィルム及び包装機械の製造及び販売を行っている。2024年3月期における連結売上高は28,029,007千円であり、このうち、大成ラミック株式会社の売上高が重要な割合を占めている。</p> <p>大成ラミック株式会社は、財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ると見込む対価の額に基づき、履行義務を充足した時に収益を認識している。</p> <p>履行義務は、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、主に次の時点で充足されると判断している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 包装フィルムの販売(請求済未出荷契約及び輸出取引を除く)については、顧客に製品を引き渡した時点。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識している。 包装フィルムの販売のうち、請求済未出荷契約については、顧客によって検収がなされた時点 包装フィルムの販売のうち、輸出取引については、製品の船積時点 包装機械の販売については、顧客によって検収がなされた時点 <p>このうち、大成ラミック株式会社では、主に以下の理由から、不適切な金額又は時期に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求済未出荷契約の売上は実際の製品の出荷を伴わないこと 包装機械の売上は、機械本体の販売取引のほかメンテナンス等も含まれるが、このうち機械本体の販売取引は1件あたりの金額が多額であること 受注出荷システムを経由させずに売上を仕訳起票により直接会計システムへ計上することが可能であること <p>以上から、当監査法人は、大成ラミック株式会社の売上高の計上金額及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、大成ラミック株式会社の売上高の計上金額及び期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求済未出荷契約の売上について、販売部門とは独立した部門の担当者による、売上高の認識時点と顧客によって検収がなされた日付である預り売上確認書の日付の照合に関する統制 包装機械の売上について、販売部門とは独立した部門の担当者による、売上高の計上金額と顧客からの契約書金額の照合に関する統制及び売上高の認識時点と顧客からの検収書の日付の照合に関する統制 売上計上仕訳について、起票者以外の担当者による、仕訳と根拠資料の照合に関する統制 <p>(2) 売上高の計上金額及び期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上高の計上金額及び期間帰属が適切か否かを検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 期末日における全ての請求済未出荷契約に対し、顧客からの預り売上確認書に記載されている日付と売上計上日付を照合した。 請求済未出荷契約について、顧客ごとの製品別の在庫量の推移を分析し、未出荷の在庫が多額に存在するにもかかわらず新たな取引を実施している等、異常な傾向を示す売上取引の有無を確認した。 包装機械のうち、全ての機械本体の販売取引について、顧客からの注文書と売上計上金額を照合した。また、顧客からの検収書の日付と売上計上日付を照合した。 会社が実施する棚卸の立会を行い、期末日に会社に保管されている全ての機械本体の数量を数え、帳簿上の数量との一致を確かめた。 仕訳起票により直接会計システムへ計上された売上の計上金額及び計上時期の妥当性を確かめるため、会計システムで起票された売上計上仕訳について、起票者、起票日又は相手勘定等から一定の条件に該当する仕訳を抽出し、当該取引の内容について質問を実施するとともに、注文書や検収書等の根拠資料を照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミック株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大成ラミック株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 一 晃

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(売上高の計上金額及び期間帰属の適切性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の計上金額及び期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「大成ラミック株式会社の売上高の計上金額及び期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。